

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

**平成 24 年度～平成 28 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

- 1 学校法人名 梅檀学園 2 大学名 東北福祉大学
- 3 研究組織名 東北福祉大学感性福祉研究所 感性福祉研究センター
- 4 プロジェクト所在地 宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘 6 丁目 149-1
- 5 研究プロジェクト名 東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
阿部四郎	東北福祉大学	特任教授

- 8 プロジェクト参加研究者数 129 名

- 9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 **人文・社会**

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
渡邊誠	東北福祉大学・教授	プロジェクト全体の総括	総括班代表 本研究プロジェクト全体の進行管理
関田康慶	東北福祉大学・教授	健康福祉システムの理論的研究	地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発
田中治和	東北福祉大学・教授	健康福祉システムの理論的研究	地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発
佐藤牧人	東北福祉大学・教授	健康福祉システムの理論的研究	地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発
塩村公子	東北福祉大学・教授	健康福祉システムの理論的研究	地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発
小松洋吉	東北福祉大学・教授	健康福祉システムの理論的研究	地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発
萩野寛雄	東北福祉大学・教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
赤塚俊治	東北福祉大学・教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
高橋誠一	東北福祉大学・教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
渡部純夫	東北福祉大学・教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
岡正彦	東北福祉大学・教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
尹永洙	東北福祉大学・准教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
渡部芳彦	東北福祉大学・准教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

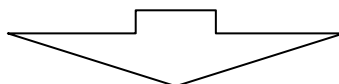
富澤弥生	東北福祉大学・准教授	被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出
江尻行男	東北福祉大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
阿部一彦	東北福祉大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
金政信	東北福祉大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
三浦剛	東北福祉大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	社会福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
高村元章	東北福祉大学・准教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	社会福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
庭野賀津子	東北福祉大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	社会福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
(共同研究機関等)			
小関健由	東北大学・教授	被災地のための健康福祉システム再構築のための事例研究	地域健康福祉システムの再構築の諸方策と戦略の案出
宮城好郎	岩手県立大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
丹波史紀	福島大学・准教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発
坪井明人	東北大学・教授	被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究	健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
被災地健康福祉システムの再構築のための事例研究	東北大学・教授	関田康慶	地域健康福祉に関するシステム論的分析方法の開発

(変更の時期:平成 24年 4月 1日)



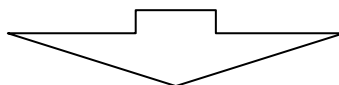
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東北大学・教授	東北福祉大学・教授	関田康慶	地域健康福祉に関するシステム論的分析方法の開発

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究	東北福祉大学・特任教授	上原鳴夫	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出

(変更の時期:平成 26年 4月 1日)



新

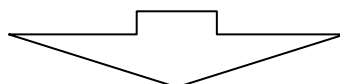
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東北福祉大学・准教授	東北福祉大学・准教授	富澤弥生	地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
プロジェクトの統括	東北福祉大学・教授	萩野浩基	研究代表者

(変更の時期:平成 27年 10月 18日)「別紙1参照」



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東北福祉大学・特任教授	東北福祉大学・特任教授	阿部四郎	研究代表者、本研究プロジェクト全体の進行管理

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

■目的:

東日本大震災は、生活基盤に関わる諸条件と家族や地域社会を崩壊させる広域的複合大規模災害であったため、健康や福祉に関しても、諸施設の消失や諸制度の機能停止だけでなく、それらを支える諸条件も崩れたことによって、従来の研究が所与の定数としてきたものが変数化した。加えて、被災地における健康福祉システムの再構築は、被災前に様々の諸課題を内包していた上に、被災によって新たな諸課題が付加されるが、課題対応のための人的・物的及び社会的資源が大きく減殺されていることから、単なる原状への復帰ではありえない。そうした事態に直面して、健康・福祉に関する理論と諸システムの両面で今次の大災害がもたらしたインパクトを真正面から受け止め、それらの根本的な再検討と復興過程への参与観察を通じ、建設的な対応策を模索し、地域の健康福祉システムの再構築を如何に図るべきかの道筋を展望することが本プロジェクトの目的である。

■意義:

- ・社会的意義：今次大災害の性格及び被災地域の特性から、復興に向かつては、まずもって生活基盤を立て直すための、各種インフラの復旧と産業の再生に重点が置かれるが、それらは地域コミュニティの再生や再構築に大きく依存し、さらにそれら二つの課題達成のためには、地域の健康福祉システムの再構築が重要な基盤となることから、本プロジェクトの企図は、被災地復興に貢献しうる。
- ・政策的意義：医療・保健・福祉の統合が年来の課題とされ、近年は「地域包括ケアシステム」が政策用語になっているが、大災害の発生という事態から惹起されるニーズに対する諸対応を体系的に再構成して健康福祉システムをモデル化することは、その政策課題に対する一種のフィジビリティ・スタディーになりうる。
- ・学術的意義：今次の大災害が広範囲の地域に「生きる」とは何かが問われる実存的状況を現出したため、健康福祉に関わる諸問題への取り組みにも点的あるいは線的に捉える修復作業的対応ではなく、面的かつ体系的に捉えることが要請され、基本的諸概念の改鑄と全体論的、多次元統合理論の探求に導く。

■計画:

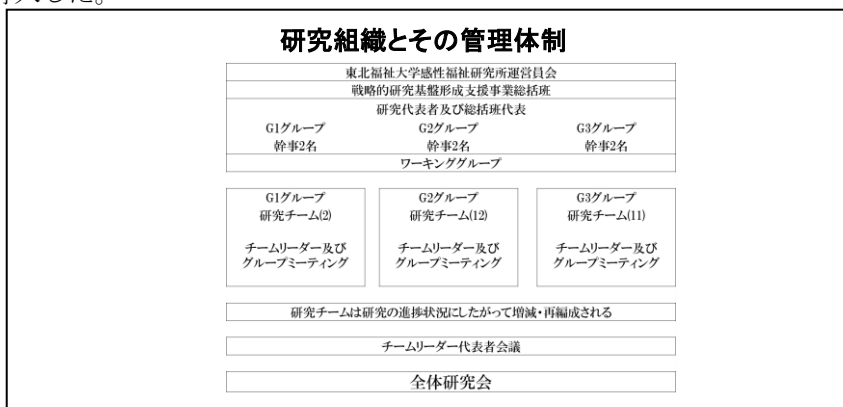
本研究プロジェクトは、その目的の遂行にあたって、『構想調書』の採択の際に付された『留意事項』の指摘(問題点が多岐にわたるため、調査対象を絞り込むなど、研究計画・目標をより明確かつ具体的に示されたい)に則り、研究戦略の明確化を図り、地域の現場的視点に立ち、特に「災害弱者」(「災害時要援護者の避難ガイドライン」2005の該当者)に焦点をあて、チーム編成に具体化した。その上で、5年を研究期間とし、理論的研究(G1)、参与観察型事例研究(G2)、健康福祉リテラシー向上の実践研究(G3)の其々を初年度から同時並行で進め、各グループの作業チームの成果が相互にフィードバックされるように、毎年度、随時にチームリーダー代表者会議、年2回の全チーム参加による全体研究会を開催する。各年度毎の計画では、今次大災害が地域健康福祉システムの理論と実践にもたらしたインパクトと課題を把握するための諸調査の設計と実施を、平成24年度以降の全研究期間にわたって継続すると同時に、平成26年度：中間的に諸調査の知見が理論やシステムに対して有する含意やシステムの再構築に向けた諸課題の整理、平成27年度：個別研究チームの研究成果の自己評価と総合化に向けて、総括班の下に各グループを横断するワーキンググループ設置し、加えて、外部の委員の委嘱による「外部評価委員会」を設置し、外部評価の実施、平成28年度：地域の健康福祉システムの再構築に向けた試案的処方作成、とする。

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

(2) 研究組織

■ 研究プロジェクトの管理体制:

本研究プロジェクトは、感性福祉研究センターと健康科学研究センターを統括する「東北福祉大学感性福祉研究所運営委員会」一所长、所長代行、センター長、事務局長、副所長から構成される一の下に組織された「戦略的研究基盤形成支援事業総括班」一本プロジェクトを構成する3研究グループから各々幹事2名、全体を所轄する研究代表者と総括班代表の2名の計8名からなる一によって、研究の進行を管理する方式を導入した。



上記運営委員会は、研究所全体の管理組織であり、本研究プロジェクトの進行管理に責任を負う最高の意思決定機関であるが、本研究プロジェクトの進行管理にあたっては、総括班会議の提案を受けて、各年度の研究計画、研究組織編成、予算、研究成果の公表方法、等を決定する。総括班は、その決定を受け、各グループ研究の進行を管理するが、グループ単位或は総括班主催の研究成果報告会を適宜開催し、目標達成に向けた自己点検評価を行い、その結果を次年度の研究計画に反映させる。即ち総括班及びワーキンググループを導入したことで、大規模な研究全体の見通しが良くなり、目標達成に向けダイナミックに制御することができるようになった。

■ 研究組織の編成:

本プロジェクトでは、健康や福祉に関わる諸問題への種々の取り組みが展開される世界を「健康福祉システム」として概念化し、加えて、それを国家がサイバネティックな頭脳として作動する管理システムよりも、地域の現場で個人や集団の参加領域を拡充する学習システムとして捉える視点に立っている。同時に「災害弱者」を含めて地域住民を健康福祉サービスの一方的な受け手としてだけでなく、システムの形成に能動的に関わる参加者としても捉えることから、健康と福祉に関する理解やそれらの向上に向けた技能を「健康福祉リテラシー」として概念化している。

その上で、本研究プロジェクトの課題達成に向け、問題連関と共同研究の実効的な遂行という点から、相互に関連する大きな部分集合として、三つの作業グループ—G1「地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発」(健康福祉をめぐる災害前及び災害後の諸問題や諸課題を全体論的に把握するための方法論を検討する)、G2「地域健康福祉システムの再構築のための諸方策と戦略の案出」(健康福祉サービスのサプライサイドに焦点をあて、今次大災害のインパクトからの復旧・復興過程で生じた諸問題の解決条件と方策を探索する)、G3「健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発」(健康福祉サービスのデマンドサイドに焦点をあて、大災害のインパクトの負の連鎖を断ち切るだけでなく、試練を乗り越え新たな挑戦に赴くことを促す)—を設定した。3つのグループの関係は、固定的・並列的ではなく、G1は全体論的に、G2・G3は個別のケースに即して従来思考法の見直しを図り、それぞれにおける知見が相互にフィードバックされる関係にある。

次いで、各グループの研究目的を具体化するため、焦点を明確に定める研究実行チームを設けた。その際、大災害の被災現場をフィールドとする研究においては、学術的研究作業と支援活動とを併行的あるいは一体的に進めることが必須であるため、参加研究者の数が多くならざるを得ない。

G1 グループ: 健康福祉システムの理論的研究 —地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発— 2 チーム・参加研究者 20 名

研究チームテーマ一覧(チームリーダー): ◆「健康福祉システムの理論的研究 —地域健康福祉に関するシステム論的分析法の開発—」(関田康慶)、◆「『災害』が社会福祉、ソーシャルワークに与えた衝撃とそれへの対応に関する研究」(塩村公子)

G2 グループ: 被災地の健康福祉システムの再構築のための事例研究—地域健康福祉システムの再構築のた

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

めの諸方策と戦略の案出—12 チーム・参加研究者 47 名

研究チームテマ一覧(チームリーダー)：◆「地域住民を主体とした健康福祉計画における関係機関の連携システム構築に関する研究」(赤塚俊治)、◆「災害時における地域包括ケアシステムの構築に向けて」(阿部裕二)、◆「復興過程における被災住民の生活の実態と健康課題に関する研究」(富澤弥生)、◆「災害ボランティア受入体制の構築と一般モデルの実現性の検討」(岡正彦)、◆「東日本大震災と津波災害からの復興に与える寺院を中心とした地域ネットワークの影響」(斉藤仙邦)、◆「東日本大震災への「心のケア」～「教師・保護者支援」と「こども・家族支援」と「生きる力の社会的支援」～」(西野美佐子)、◆「緊急災害時における官民協働の国際比較～我が国の消防団と韓国の民防衛との比較を通じて～」(尹永洙)、◆「被災地に求められる子育て支援に関する研究」(和田明人)、◆「『被災経験の語り部』養成を通じた地域健康福祉の復興に関する研究」(渡部芳彦)、◆「福島を中心にした、子ども・保護者の心の癒しと、後方支援サポートの在り方」(渡部純夫)、◆「口腔保健推進のためのセルフケアとプロフェッショナルケアを繋ぐコミュニティヘルスケアシステムの再構築」(小関健由)、◆「『原子力災害への対応“Nuclear Disaster Response”』(生田目学文)

G3 グループ:被災住民の健康福祉増進のための実践的事例研究—健康福祉リテラシーの向上と社会関係資本の育成策の開発—12 チーム・参加研究者 78 名

研究チームテマ一覧(チームリーダー)；◆「当事者参加による障がい児者地域生活支援システム設計と運営のためのコンサルテーションが地域の健康福祉リテラシー向上に与える影響に関する研究」(三浦剛)、◆「東日本大震災が障害児者、高齢障害者とのその家族にもたらした生活課題と今後の復興への取り組み」(阿部一彦)、◆「離島地域における災害支援に向けた地域介入モデルに関する研究」(加藤伸司)、◆「人と人をつなぐ災害支援ボランティアコーディネーター被災地の復興を目指した社会福祉システムの検証—」(阿部利江)、◆「被災地域・中山間地でのコミュニティの再生と一次産業の復興」(山口政人)、◆「コミュニティビジネスと地域社会の振興—被災地における小さなビジネスが果たす復興への役割と課題—」(金政信)、◆「水産業の復興と地域再生」(江尻行男)、◆「カウンセリングエステ実践研究の視点からの地域住民(被災者)の健康・福祉リテラシーの向上・社会関係資本の育成」(光永輝彦)、◆「被災地高齢者における心身ともに回復を図る運動プログラムの開発と人材育成システム開発研究」(鈴木玲子)、◆「避難所等における睡眠に関する研究」(水野康)、◆「避難所における臨床美術の実践研究」(大城泰造)、◆「ふくしまにおける避難所運営と子ども支援に関する調査研究」(丹波史紀)

■研究代表者の役割:

研究代表者は本研究プロジェクトの発案者である。したがって、総括班に加わり、本プロジェクト全体の進行管理の責任の一端を担う。特に「研究進捗状況報告書の概要」の作成において、また、総括班の下に設置したワーキンググループにおいては座長を務め、「自己評価」の実施、「外部評価」の実施、「研究成果報告書」の作成に向けた骨旨案の作成においては、主導的役割を果たした。

■責任体制の明確化:

上述したように、感性福祉研究所運営委員会の下に総括班を設置し、その管理下で、G1、G2、G3 各グループ単位、及び個別研究テマを担当するチーム単位の階層的実施体制を構築したことにより、研究者の役割分担や責任体制を明確なものとした。そして、個別研究チーム・リーダー、各グループの総括幹事及び総括班代表者との間の双方向の情報の流れをスムーズに保つことによって、この責任体制が完全に機能するように図った。

■研究者間・研究チーム間の調整・連携の状況:

本研究プロジェクトは、今次大災害がもたらした全面的かつ錯綜したインパクトから要請される、健康福祉に関わる幅広いニーズと対応策を出来るだけ多角的に取り上げ、それらを健康福祉システムのモデル化に組み込むために、研究チーム間及び研究グループ間の連携を密に保つことが重要である。そのため、チーム内、チーム間(チームリーダー代表者会議及びグループミーティング)、グループ間(随時の総括班会議及び年2回の全体研究会)のディスカッションの機会を多重に設定し、さらに、チーム横断的なワーキンググループを設置し、調整や連携を図った。また、個々の研究者が複数のチームに所属する形、さらに、ある研究グループにエントリーしている研究者が、他の研究グループのテマに該当する研究成果を上げる形を通じて、連携を図った。

■研究支援体制:

(1)事務局体制—事務局は感性福祉研究所にあって、本研究プロジェクトの研究計画の立案、予算案の作成、並びに予算執行等、研究管理に必要なあらゆる事柄について、個々の研究者、特に研究グループ・リーダー及び研究チームのリーダーとの間の連絡調整に当たっている。予算執行については、毎年度、個別研究グループ及び研究チームの研究計画が認められ、研究が開始された後であっても、一定額以上の物品購入、旅費や人件費の執行に当たって研究者は『経費執行の手引き』に従って稟議書を事務局に提出し、事務局財務部の点検を受けなければ予算執行ができない仕組みになっており、事

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

業費の適正な支出を図った。

(2) 研究倫理委員会——本研究プロジェクトの個々の研究は多くがヒトを対象にしており、研究倫理審査は必須である。本研究プロジェクトの実施において該当する研究作業については、東北福祉大学に設置されている研究倫理委員会に審査を付託し、その認可を経て調査作業に着手するという手続きを取った。

(3) 感性福祉研究所年報委員会——本プロジェクトの研究観点が「研究拠点を形成する研究」であることから、感性福祉研究所が公刊する年報が、毎年度の研究成果を公表する主な場となってきた。年報は、査読委員会の審査を経て、成果公表の役割を持つことに加え、本研究プロジェクトの社会に対するアカウンタビリティを果たすため、総括班による年次研究進捗状況報告も併せて掲載している。

■研究プロジェクトに参加する研究者、大学院生、PD の状況:

本研究プロジェクトに参加している研究者は、「主な研究者」25名と「研究協力者」104名を含む総勢129名に及ぶ大規模なものであるが、参加研究者中、東北福祉大学に所属する教員等は101名、他大学等（共同研究機関として、東北大学、福島大学、鳥取大学、岩手県立大学、山形県立米沢栄養大学、金城大学、同志社大学、関西大学、相山女学園大学、修紅短期大学、聖和学園短期大学、仙台青葉短期大学、仙台医療福祉専門学校）の関係者28名である。大学院生については、博士後期課程の学生3名が研究協力者として、また地域の現場における支援活動や調査活動の補助者として博士前期課程10名が参加した。

(3) 研究施設・設備等

感性福祉研究所(使用総面積 4,092 m²)には、本事業によって整備した研究施設・設備等はない。現施設の利用者数は、本事業に参加する研究者129名を含め約150名である。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

■プロジェクト全体に関わる概念的枠組みの考案:

本研究プロジェクトが掲げた「東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築」の課題に立ち向かうためには、それをどのような概念枠組みで捉えたらよいかの検討を必要とする。過去30年ばかりの間、当代の時代変化の中で、一方では健康や福祉の概念内容が生涯の各段階における「生きる」ことの質を表わす言葉と同義となるほどに拡張し、他方ではそれを支える物的・人的・社会的諸条件の制約が増大するというジレンマに対処するため、「予防的」ケアやケア・サービスの「包括的統合」を掲げて義務や資源の再配分を図る制度改革によって、大きな課題を背負われていた地域に、「3.11 複合大災害」の生来によって、それがもたらす惨禍からいかにして立ち直るかの重荷が加重され、いわば二重苦の克服という連立方程式の解一人と地域に関して、時代変化や災害の衝撃に対する、脆弱性（ヴァルネラビリティ）の低減・克服と柔軟な適応力（レジリエンス）の向上を探究することが課題となっている。

しかし、本プロジェクトの表題に含まれる4つのキーワード—3.11、地域、健康福祉システム、再構築—は、いずれも一般的に通用している用語であり、視点の設定如何で解釈が異なる「論争的概念」であるため、プロジェクト全体に関わって、分析的な明晰性を確保しうる概念的枠組みの考案が不可欠となる。そのための作業は、各個別グループ・チームの知見とのフィードバックを経ながら、総括班及びその下のワーキンググループにおける討議を通じて進められ、バージョンアップされてきたが（作業経過と各バージョンについては、『研究成果報告書』に所収の「総括班ワーキンググループ報告書」に掲載されている）、現段階で到達した試論的枠組みの要点は以下の3点にまとめられる。

イ、「3.11」に関して、本プロジェクトは、その出来事的作用因（地震・津波・原発事故）と理工学的な対応策ではなく、健康福祉に的を絞っているが、人々の生存と地域社会の存立に対する諸衝撃とそれらに対する諸対応を研究対象としており、出来事の直接的な衝撃に対する対応と衝撃の諸帰結からの回復の間は、線型的ではなく諸問題の解決と付加的諸問題の発生とが表裏をなす矛盾や齟齬を孕むため、極限的出来事と多相的・多次的な諸事象が連鎖する過程的複合現象として捉えねばならない。

ロ、本プロジェクトの研究期間は平成24年度～平成28年度の5年間であるが、発災からの事態の推移は事実的要素と心理的・思考的要素が反照し合う複雑な心理的、社会的・政治的諸過程であり、したがって、多様な物語が展開される。その期間は政府の『集中復興期間』にほぼ相当し、その対応策をマクロ的にみると、緊急事態の収束とリスク管理を主眼とし、始まりと終わりをもつ一連の作業過程として継起的に順序づけられる『災害サイクル』の局面別に、優先されるべき問題と作業の手順に従いそれらの作業の達成をもって終える。それと対照的に被災者や被災地に密着してミクロ的にみると、犠牲や被害の示差的偏在、負の連鎖、対応如何によって生ずる不条理（例えば、「災害関連死」、「復興災害」、「自主

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

避難者」、「在宅被災者」)などが、異なる時間の長さによって姿を現す、終わりの未だ見えない諸過程が進行中である。

ハ。「健康福祉システムの再構築」に関して、健康・福祉の諸問題に関わる種々の取組みを分野別や領域別に分解し、それらを構成要素とする包括的統合化を「システム」の用語を使って概念化し、欠落部分の補充作業を「再構築」として目的論的に戦略化する従来の思考法はリアリティーを欠いている。種々の取組みは状況依存的であり、在来の「システム」概念は、ある特定時点についての技術的・制度的・文化的スナップを写し撮る静止画像にあたる。「大災害」の衝撃を受けて、緊急の人間のニーズの充足を始め、急速に変化する非線型的かつ不可逆な事態の展開の中にあっては、「失われたもの」と「再建すべきもの」の間には、資源、利害関係、人々のニーズや価値観などをめぐる種々の葛藤を孕んでおり、それらを全体論的に捉えようとすると、「システム」は性質の異なった取組から構成される異成分的・動的複合体として描かれる概念的構成物となる。すなわち、人と地域を名宛（対象でもあり、主体でもある）とする種々の取組みの性格に関して、多次元の分析的カテゴリー—イニシアティブ（上から/下から、処方指示的/自発的）、取り組みの主体（フォーマル/インフォーマル、自助/共助/公助）、課題の定義（ネガティブターム/ポジティブターム、後追い型/先見型）、時間枠（短期/長期）、資源（配分型/創造型、援助/支援）等、しかも、それらの二項の関係は実態上では二者択一的ではなく弁証法的である—を、「システム」に関する作動の性質に基づいて複数のモデル（ホメオスタシスの/進化的、サイバネティック的/自己組織化的）を設定して、取り組みの諸性質の組み合わせと「システム」の作動モデルとの親和的關係を確認し、それらの混成的分布における偏在によって、地域間の変差と発災からの事態の推移における局面の変化を捉えようとする。

■グループ別研究成果：

研究計画における G1、G2、G3 のグループの設定は、「健康福祉システム」をサービスの提供側と受け手側からなる制度化された包括的「ケア・システム」とする通念的概念を初期仮説としている。しかし、「大災害」は生命や生活の土台が切り崩され、人生行路が狂わされる「日常性」の崩壊と「日常性」なるものの実相やその思考前提の顕在化という二重の衝撃をもたらし、実態面でも思考前提の上でも、従来は定数としてきたものが変数化する。そのため、「3.11」が通念的概念による「システム」にいかなる衝撃を与えたかを真正面からリアルに捉えるため、全体論的に視界を拡張する定義—「健康福祉」の諸問題について種々の取組みが展開される世界—を他方に設定し、それを発見的写像鏡とする研究戦略を採った。なお、ここでの各チームによる個別の研究成果の位置づけは、『外部評価委員会』からのアドバイスに従って、『計画』上における位置づけではなく、その成果のテーマ設定や知見の内容に依っている。

■G1「システム」に関わる理論的研究：

G1 は、「3.11」の衝撃を受けて、「健康福祉システム」に関する従来思考にどのような改訂が必要になるかを、より包括的、より全体論的に検討することをミッションとしている。本プロジェクトの研究期間（政府の「集中復興期間」にほぼ相当する）にあっては、「災害をめぐる世界」と「健康福祉をめぐる世界」は相似的性格—いずれも、人々や地域にとって、不意打ち的、不可逆的に生ずる惨禍や境涯の克服に関わる世界—をもち、「生きるとは何か」の問いを中核として、苦難の軽減・克服を図る諸方策も重合するが、政府の災害対策が主導的位置を占める。

しかし、そうした世界のリアリティを全体論的に捉えるのは容易ではなく、そのための道具立てについて、越えねばならないいくつもの識閾がある。日本語の「災害」という用語では、英語の「ハザード」と「ディザスター」の概念内容が混在して、脅威の元となる作用因と結果としての災禍の關係に関する諸分析を困難にしていること、日本における災害研究の跛行性、とりわけ「社会科学からのアプローチの弱さ」が 30 年前に指摘されて以来、現状はあまり変わっていないこと、「災害」対策に関連する「復旧」「復興」「再建」などの用語がすぐれて政治的象徴として使用され、レトリックと実態との識別を困難にしていることがある。それらの認識上の壁を越えるため、アメリカと国連を舞台に、社会諸科学領域で展開された災害研究の軌跡をたどり、「ハザード」や「ディザスター」と関連諸概念の定義、及び定義の改訂にはどのような諸問題が含まれているかを解明する作業を行った（雑誌論文*3,*28,*43,*64,*65,*66,*95）。また、個々の「災害」は特定の時と処で生来する独自の歴史的象徴であり、「災害の世界」と「健康福祉の世界」との重合の諸相もその歴史的地理的文脈に拘束される。そのため、「3.11」におけるその重合を歴史・地理的基礎づけをもった諸条件の展望の中で捉えるための引照事例として、「関東大震災」（雑誌論文*10,*36,*51,*70*,*102）と「阪神・淡路大震災」（雑誌論文*60,*94）を取り上げた。

次いで、「3.11」が通念的概念による「健康福祉システム」について何を明らかにしてきたかを捉える際に、その「システム」概念では医療分野とソーシャルワーク分野との統合が年来の課題とされ、両者

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

の問題に対するアプローチにおいても一災害を例にとると、前者はその衝撃によって直接的に引き起こされる緊急時の諸問題への処置にフォーカスする「災害医療」、後者は発災後の事態の展開によって生み出される生活上の諸問題に対応する「災害福祉」—差異があるため、差しあたり、それらの二つの領域を夫々に検討対象とした。

医療領域:災害時における医療に関して、リスク予防の視点から、第2次予防にあたる医療機関自体の危機管理(雑誌論文*84)、第3次予防にあたる他医療機関や関係機関との連携体制(雑誌論文*73)、医薬品流通に関する連携や協力体制(雑誌論文*14)、第4次予防にあたる患者・職員の心のケア体制(雑誌論文*58)、そして、第1次予防にあたった訪問看護活動が検討されたが(雑誌論文*20)、防災計画という紙の上で、「体制」、「連携」、「協力」の必要が強調されていても、具体的な行動レベルで何を意味するかが明確ではなく、事後的に機関や組織間の協定が結ばれるケースが目立った。過去の大災害の場合と同様、「3.11」においても「災害関連死」(種々のものが含まれているが)、避難所や仮設住宅における高齢者の健康問題が多発し、例えば、口腔ケアの立場からみると、関連死の多くは誤嚥性肺炎であったが、予防策としての口腔ケアへの理解が保健・防災政策等に反映されておらず、他専門科の医師や被災者の間でも希薄であった(雑誌論文*21,*39,*58)。総じて医療分野では、「コミュニティヘルスシステム」という用語はあるが、その概念内容や「システム」の作動条件に関してなお検討の必要が多々あり、未だ「理念」の段階にあるのが現状といえよう。

ソーシャルワーク:災害がもたらす衝撃に対して、脆弱な人々をケアすることと、破局的な出来事によって負わされた重荷を軽減することの必要を社会の責任として唱導することをミッションとしている。しかし、そのミッションの対象と主体は、一方では政府の災害対策によって制度的に定められた基準—例えば、「要援護者」や「災害地域」、「危険区域」など—によって規定され、「問題」の解決が図られる。他方では、その基準の適用の仕方が不条理を生み出し、発災からの複雑な事態の展開の中で、第2、第3の衝撃が惹起される(雑誌論文*22,*42,*79,*80)。また、主体に関しても義務や責任の分担論の視点から「自助・共助・公助」の分類カテゴリーが使われるが、「健康」や「福祉」の概念で表現される諸価値の実現という視点からみると、それらの三者は同心円的な構造をなしており、かつその構造がダイナミックに作動するためには、被災者と非被災者、個人と個人を越えるものを包含する嚮導的理念—例えば「共生」や「社会正義」—が必要となる(雑誌論文*8,*32,*48)。ソーシャルワークのサービス提供における実効性や必要に対する入手可能性を確保するため、諸サービス間及び諸組織間の調整も必要となるが、それらの関連図を青写真化しマニュアル化しても、現実においては試行錯誤たらざるを得ないのが実態である(雑誌論文*25,*55,*88)。そのことは、「災害の世界」と「福祉の世界」の重合のなかで、「リスク」概念の改鑄の必要性—例えば、「災害福祉リスク」—とも関連する(雑誌論文*78,*82)。

■G2 サプライサイドに立つ参与観察型事例研究:

ここで「サプライサイド」として取り上げているものには、フォーマルなものインフォーマルなものを含めているが、個々について抽出された問題やその対処法についての知見を列挙することとする。

仮設住宅について:仮設住宅は、家屋の倒壊・流出・強制的避難を余儀なくされた被災者に対するさしあたる住居の確保策であるが、被災者にとって壊され失われたものは単なる物理的居住空間ではなく、暮らしという包括的なもの—過去・現在・未来の時間と個人・家族・近隣・仲間や社会関係の多重空間—である。従って、不満や不安の軽減のために各種の専門機関やボランティアな専門職者の時折の介入があるが、そこでの在居期間が長期化すると、間欠的、細分的な支援では未解決な問題が累積していくことになる(雑誌論文*5,*14,*18,*67)。それらの問題の1つの原因であり、徴候でもある避難所における睡眠についても基礎的なデータを積重ねる実験的研究が進められた(雑誌論文*33,*35,*77,*90)。

社会福祉法人:「グループホーム」、「デイサービス」、「特別養護高齢者施設」など、異なるタイプの施設が検討の対象となったが、それら三者の組織運営の実態における差異が、災害時における対応の中で優先される事項における差異になっている。「グループホーム」の場合には、入居障害者相互の「助け・助けられる共生型の暮らし方」が心掛けられ(雑誌論文*8,*32,*48)、他の二者の施設では施設の防災対策と施設管理者から職員へのリスク管理の徹底が図られるが、それらの施設の危機管理マニュアルは繰り返し改訂されねばならない。また、それらの施設は、災害時には福祉避難所として期待されているが、「3.11」では多くが壊滅的被害を受けたり、原発事故では利用対象外になったり、また、物的施設としては利用可能であっても、提供可能なサービスの種類や量の限界、受入を必要とする被災者との間をつなぐ諸機関の間の連携の機能不全によって、その期待は充分には満たされなかった(雑誌論文*52,報告書*5)。

保育・学校:幼児および学童に関して直接的な調査は不能であったが、就学前の教育機関、保育施設、子育て支援センターへの調査から、「3.11」の影響を受け、心の傷を抱えている保護者や保育士が多く、保育者が家族支援の最前線に立っている一方(雑誌論文*38,*41,*68,*71,*92)、民間の幼児教育・保育施設

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

は公的な機関の場合に比較し、支援のネットワークからはずれていること、小中高及び特別支援学校の養護教諭に対する調査を通じて、発災後の時間経過に伴い子どもの気かり症状の増加や回復の遅れに沿岸部と内陸部に地域差があることが見出されている(雑誌論文*12,*13,*46,*85,*86,*101)。

寺院: 災害時における公的な支援機関(例えば各市町村の社会福祉協議会)と寺院との関係は「政教分離」の点から前面に出ることは少なかったが、「大災害」という状況において、寺院が地域社会の中で密なネットワークを形成していたことが顕在化し、労働奉仕や食料調達などの物的な面でも「心のケア」の面でも一僧侶の傾聴活動や「臨床宗教師」的活動を通じて一有用な役割を果たし、災害時における宗教団体と地域社会の関係が改めて見直されている(雑誌論文*72, 報告書*8)。

ボランティア: 今日の大災害時においては、ボランティアは非制度的ヒューマンサービスの重要な社会資源として不可欠になっているが、その構成が専門職の人々とふらりと来る人々など多種多様であるため、「3.11」では各自治体の社会福祉協議会が「ボランティア・センター」を開設し、ボランティアを受け入れる側との間の「適材適所」の調整を図るが、両者の関係では信頼が基本となるため、その成果にはバラつきがあった。また、大学による学生ボランティアの派遣の場合、大学の取り組み方一上からの動員方式と学生による自主的な責任組織(一種の経営体に類似する)による方式一によって現場のニーズに対応した有用性と学生自身の実地教育効果の両面で差異がみられた(雑誌論文*1,*2,*63,*81,*40,*103)。

地域包括ケアシステム: いわゆる「2025年問題」に対する政策課題として、「地域包括ケアシステム」の構築が俎上に登ってきたが、「3.11」の生来が与えた衝撃及びその後の事態の展開から見えてきたことをふまえて、「地域福祉」に災害に対する危機管理的視点が欠けていたこと、「災害対策」に地域福祉的視点が入っていなかったため、両者を包括してその作動条件の見直しを必要とする(雑誌論文*83,*89)。大災害の衝撃からの回復過程において計画される「まちづくり」では、「災害に強いまちづくり」が掲げられるが、物理的なまちづくりの青写真は、衝撃への対応に実効性ある地域の危機管理体制の構築と発災後の事態の展開の中で見出される諸問題に対応可能なコミュニティソーシャルワークの作動条件の整備等の裏付けを前提とする(雑誌論文*38,*45,*59,*78)。

■ G3 デマンドサイドから(被災住民の健康福祉増進のため)の実践的事例研究:

G3 のミッションは、「災害弱者」に生じた災禍や非日常性の現出、及び事態の推移の中で深刻化する負の連鎖や新たに発生する諸問題を把握し、被った困難を切り切り試練に立ち向かうことに連なる方途の模索をミッションとしている。しかし、災害対策の制度上における「災害弱者」の定義は、救急段階のフェーズに焦点をあて、発災の直接的な衝撃に属性上適切に対応不能と想定される人々を指しているが、ここでは、かけがえのないものの喪失や惨状への遭遇によって PTSD、障害や疾病、生活困難などの重荷を背負うことになる人々—いわば「被災弱者」—を含むまでに概念内容を拡張している。

障がい児・障がい者: 被災した障害者は、一般避難所では居場所がなく、また福祉避難所では障害種別、各種の医療的ニーズ、常時の介護に関して多くの困難があった。そのため、各種障害、難病患者、家族の会、行政関係者、支援組織などを広く糾合する「研究会」を組織し、一方で障害者や家族の「当事者力」や「受援力」を高め、他方では地域の社会資源を支援につなげるための活動を行った。また、障害児に関しても1地方都市を事例に上のケースとほぼ同様の方式で「障害児の地域支援システム」の構築作業を行った。いずれの場合も、個々の障害児・障害者への適切な対応は、地域レベルの作動可能な支援体制の支えがなければ、充実なものとはならない(雑誌論文*27,*61,*62,*75)。

高齢者: 高齢者は発災時の避難支援が必要とされる「災害時要援護者」に位置づけられ、被災後の事態の展開の中でも健康・生活問題を生じやすく、従来から医学的モデルによる介入を通じて、「生活不活発病」、「廃用性症候群」などの臨床的診断と処方(例えば、運動、孤立の防止などの「生活支援」と地域コミュニティの再生など)の提案がなされている。しかし、大災害の生来によって生きる土台を切り崩された「暮し」は包括的(時間的に生命・生活・生涯が重合し、空間的に個人・家族・近隣・地域が同心円をなす、諸経験の凝集)なものであり、従って、被災高齢者が背負っている諸問題を全体論的に捉えることと、それに対する処方も問題をネガティブタームで捉えるものとポジティブタームで捉えるものの両者の併用となり、いずれについても視野の拡張が課題となる(雑誌論文*16,*29,*57)。

専門職のストレス: 津波に襲われた地域と原発事故に遭遇した地域の夫々で心のケアセンターの専門スタッフに対する面接調査を通じて、被災の形態の違いを反映してか、前者には地元外・県外からの勤務者が多く、後者では当該地域で仕事をしていて自らも被災者になった勤務者であり、この場合には被災者へのサポート作業に不安全感や疲労感が高まり、さらに自らのメンタルな問題も加わり、発災からの時間の推移を伴って、負のスパイラルに陥るケースもみられたことから、後方支援の構造は複雑となり、従来のマニュアルの見直しが必要となる(雑誌論文*96)。

地場産業: 津波や原発事故に襲われた処においては、人々の暮らしは「地域」と切り離すことが出来ず、

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

「地域」が働くこと・遊ぶこと・人とのやりとり・棲むことを一体的に包摂し、単なる特定の地理的空間域ではなく、問題解決の単位として、また、固有の意味の供給源として人々が託身する集合体の性格を持っている。従って、「産業の復興」も経済的タームだけで考えることはできない。水産業の再生を取り上げた事例研究において、成功したところとあまり成功に至っていないところの差は、もちろん諸条件の違いはあるが、当該漁協の対応の仕方（前者は「浜」の再生、後者は「産業の再生」として問題を捉える）の差異が大きいように見える（雑誌論文*4）。また、「一時的」とされる「避難所」や「仮設住宅」生活での「解体され隔離された暮らし」という境涯から、日常の生活スタイルの上でだけでも、少しでも脱したいとするニーズが強くあり、被災住民自らが自発的に「復興グッズ」づくりに取り組み、いわゆる「小さなコミュニティ・ビジネス」が簇生し話題化して、政府、民間団体、NPO などからの支援も受けようになるが、それらの活動は「仮設商店街」の開設とも結びついて、経済的な利得の補完に限らず、健康・福祉の面でのポジティブな機能、潜在化していたコミュニティ意識の再確認の役割を果たしていた。しかし、それらの大部分は、「集中復興期間」の終了とともに消失し、文字通りの「コミュニティビジネス」へと成長したものは僅かであった（雑誌論文*9, *50, *56, *69）。

エンパワーメント志向の社会資本の形成: 農業を生業とする高齢者が多い仮設住宅の場合には、引き籠り傾向から脱するための諸方策に対するニーズがあり、それに応じて被災住民組織や社会福祉協議会等との連携の上で、本学の学生と教職員がボランティアとして、津波被災土壌を開墾し、農園を開いて被災住民による野菜作りが始まり、レンガの製造、それを使ったレンガ製窯を作り、ピザやバーベキューを楽しみながら人々が交流する場を作った。当初は、仮設住宅の高齢者の独居防止、自立支援、コミュニティ再生を目的としたが、一年後に農園利用者による自主運営体制を実現し、野菜や復興グッズを販売するまでに到って、交流の範囲が拡大して、開かれた「ふれ合い農場」となるだけでなく、高齢者が教える側に立つ、子どもたちの「食育実践農園」へと進化していった（雑誌論文*91, 報告書*2）。

本学では「3.11」以前から「健康」をポジティブタームで捉える運動プログラムや人材育成の開発に取り組み、いくつかの自治体と連携して介護予防の一環として「運動教室」の実践活動を行っていたが、発災前に運動教室を自主活動化していた処と発災後の避難所や仮設住宅で新規に活動が始まった処で、高齢者の孤立化や生活不活発病に大きな差異が認められた。その違いは、前者では運動リーダーがすでに育っていて特に災害時においては高齢者の社会参加役割を果たしており、後者ではサービスを受ける側から生活支援者としての立ち位置に移行するには啓発と実践に更なる時間を要するからである（雑誌論文*74, 報告書*6）。

また、本学が開発してきた「ポジティブヘルス」の向上法の一方途である「カウンセリング・エステ」を、被災地の仮設住宅における高齢者に施術し、苦難の癒しに寄与できればという願いからボランティアとしての活動も行った（雑誌論文*34, *49, *76, *87）。

「3.11」の発災直後に、本学では「複合型大規模災害地域の高齢者福祉に関する総合的研究事業」（平成23年度老人保健健康増進等事業）を2つの津波被災地をフィールドに実施したが、本プロジェクトでは、その際に現地調査員として協力を頂いた津波被災者の方々による「語り部の会」を作り、その活動に関する参与観察を行った。こうした被災地域における組織的な語り部活動の展開は、語り部となる被災者にとってはもとより、聴く側の被災者にとっても、自身の体験についての「心の整理」が促され、被災の衝撃を克服してゆく一方途になった（雑誌論文*26, *97）。

原発事故: 原発事故も「特異な性格をもった災害」として捉えることができるが、その被災地は「居住制限区域」や「帰還困難区域」に指定されていることから、そこをフィールドとする被災者への直接的な調査は不能であった。そのため、まず、原子力災害の衝撃が被災地及び被災者にもたらす諸問題について理解するため、諸外国からの専門家が集まる国際ワークショップ『原子力災害への対応—知ることの必要性』（2012.5）を本学を会場に開催し（報告書※16 <http://journals.rienner.com/toc/aspr/37/4>）、また、「住民の健康被害」に関しては、新聞報道を資料として集め、解釈の違いを分析した（雑誌論文*11, *37, *54）。直接的な情報収集としては、本プロジェクトの『全体研究会』や『シンポジウム』で講演頂いた、福祉施設役員、「心のケアセンター」の役員、消防署の幹部職員等の現地報告（『年報』の『全体研究会』の項や『シンポジウム』の報告書に掲載）、他市町村へ避難していた当該自治体役所及び仮設住宅受け入れ自治体の役所（14か所）の職員への面接調査、及び避難生活中の数家族や上記の指定区域に隣接する地域の複数家族へのインテンシブな面接であった。そうした限られた情報からでさえも、急性的破局と終わりの見えない行き先不明の中で、被災者にとっては、制度的なリスク管理への信頼が腐食し、個々バラバラに自分の暮らしのリスク管理に立ち向かわざるを得ない実態が見えるのである（雑誌論文*24）。

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

＜優れた成果が上がった点＞

本研究プロジェクトの遂行は、「健康」や「福祉」を標榜する本大学・研究所として、「3.11」に如何に向き合うべきか、「3.11」は我々にとってどのような知的・実践的挑戦を課しているか、の自問が出発点となっている。そのため、本プロジェクトの終了時は、未だ「3.11」発災後の事態の展開の途上にあるが、各チームが行った作業を夫々が報告書としてまとめ、その原初の問いにいかに応えようとしたかを省察し直す資料を作成したこと(報告書*2,*3,*4,*5,*7,*8,*9)。また、本プロジェクトに関連した支援実践活動についても、全体をまとめる報告書を作成し、夫々の「実践の中での省察」を越えて、「実践についての省察」を促したこと(報告書*6)。研究期間の途中においても現場の実務者と研究者が対話する機会を「全体研究会」において持ったが、終了時点で、「大学の役割」をめぐる対話の機会をもち、今一度、原初の問いに立ち戻ったこと(報告書*1)。

＜課題となった点＞

今回の「3.11」は、我が国の太平洋岸の3分の1が壊滅的な状態に陥る広域的大災害であったが、そのすべてをフィールドとすることは不可能であり、局地的な事例研究にならざるを得ず、被災地域の諸条件における多様性を変数化することが充分にはできなかった。また、本研究プロジェクトにとって必須の継時的調査を実施可能とするため、フィールドの調査対象関係団体や機関及び被災者との良好なラポート構築が重要であるが、発災後の事態が次々と展開し、被災地や被災者の置かれる生活環境が大きく変わり続け、対応に追われるために(特に原子力災害の被災地において)、調査が不能になったり、調査抵抗が増大したりすることから、調査環境を整えるために多大の時間と努力を要した。しかし、そこから学ぶべき点や教訓とすべき点も多々あった。

＜自己評価の実施結果と対応状況＞

本研究プロジェクトでは、研究組織を組み立てる際に、研究の進行管理のために「総括班」を設置した。この「総括班」は、研究作業を遂行するための種々の企画や組織化の作業を行うだけでなく、自己評価作業を行うことも責務とした。その一環として、各年度2回、全チームが研究経過と成果を報告する「全体研究会」を開催し、そこでの議論をグループ別研究会で検討する方式を採り、それらを各年度の感性福祉研究所年報の誌上に公表している。そして、平成27年度当初に設置した『ワーキンググループ』(チーム横断的で20名からなる)で各委員が、各チームのそれまでの成果に目を通し、その評価を『自己評価報告書』にまとめて各チームにフィードバックした。それに対する各チームの対応は、『研究成果報告書』に所収した『チーム別研究成果』の各チーム別の頁に記載された。

＜外部(第三者)評価の実施結果と対応状況＞

外部の委員の委嘱による『外部評価委員会』一委員長：大橋英寿(東北大学名誉教授、元放送大学副学長、元放送大学宮城学習センター所長)、委員：白澤政和(大阪市立大学名誉教授、桜美林大学教授)、辻一郎(東北大学教授)一を設置し、平成27年11月8日に外部評価会議を実施し、各委員からの評価、本プロジェクト・メンバーとの討論、委員会としての評価をまとめて『外部評価委員会報告書』として公表した。その内容において、研究プロジェクトの設計、研究項目、研究体制、研究の視点と方法に関しては、大旨高い評価であったが、プロジェクト全体の成果のまとめ方や成果の公表の仕方については工夫すべき諸点があるとして、有益な示唆をいただいた。その外部評価の結果の受けとめ方と対応に関して、『ワーキンググループ』で検討し、その検討結果を『座長メモ』(『研究成果報告書』の中の「総括班ワーキンググループ活動報告」の中に収録)としてまとめ、上記『報告書』と合わせて各チームにフィードバックした。それに対する各チームの対応は、「自己評価」に対してと同様『研究成果報告書』所収の『チーム別研究成果』の中に記載されている。

＜研究期間終了後の展望＞

研究期間の終了を以って、本研究プロジェクトの「東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築」という課題が消失するわけではない。「3.11 大災害」後の事態の展開の中で、政府による「集中復興期間」は終了しているが、被災現場で津波による甚大な被害を受けた地域では、仮設住宅から災害公営住宅への移転や自宅再建が始まりつつあり、原発事故の被災地域では「帰還困難区域」や「居住制限区域」は部分的にその指定が解除されてくるが、他方、多くの避難者が残されたままにある。そうした局面で、まさに本プロジェクトが掲げた課題が被災者と被災地域にとって本格的に取り組みなければならない課題となってくる。そのため、研究体制の規模は縮小するが、本研究プロジェクトを引き継ぎ、『3.11を契機とする地域の健康福祉システムの再構築—「集中復興期間」後の展開—』を表題と

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

し、研究期間を平成 29 年度～平成 33 年度までの 5 年間とする、東北福祉大学・感性福祉研究所の研究プロジェクトが開始された。

<研究成果の副次的効果>

本プロジェクトにおいては、多くの研究チームがフィールドにおいて、被災者支援の実践活動とともに調査研究を併行的に行ってきたことから、関係する自治体の被災者対応、防災、地域福祉の領域で計画作りや政策実施に参画し、地域貢献を果たした。また、研究面では国際シンポジウムやセミナーの開催や国連防災会議など国際会議への参加を通じて、国際的な研究ネットワークの拡大につながった（雑誌論文*23,*30,*44,*53,*93,*99）。さらに教育面においては、「東北の地域課題」、「災害復興支援論」、「災害情報論」、「国際・災害看護論」、「災害と社会」、「リスクと社会」などの授業科目の開設と並んで、「防災士」の育成にも役割を果たした。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|----------------------|--------------------|---------------------|
| (1) <u>東日本大震災</u> | (2) <u>広域的複合災害</u> | (3) <u>健康福祉システム</u> |
| (4) <u>災害弱者</u> | (5) <u>災害サイクル</u> | (6) <u>リスク管理</u> |
| (7) <u>ヴァルネラビリティ</u> | (8) <u>レジリエンス</u> | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

- *1. 阿部利江,「東日本大震災における学生ボランティアの学びと体験—A市への訪問を通して—」,感性福祉研究所年報,18,227-239,2017.
- *2. 阿部利江,「東日本大震災におけるボランティア活動を通じた体験と学び:震災から5年目の被災地訪問記録より」,東北福祉大学研究紀要,41,61-76,2017.
- *3. 阿部四郎,「Disaster 及び Hazard 概念の変容(6)1990年代における展開:その2」,感性福祉研究所年報,18,3-49,2017.
- *4. 江尻行男,「水産業の復興と地域再生—宮城県石巻市牡鹿半島桃浦の事例—」,感性福祉研究所年報,257-265,18,2017.
- *5. 一ノ瀬まきの・中村令子・富澤弥生・鈴木千明・小野木弘志・三澤寿美,「復興過程にある仮設居住者の集いの場の構築に向けた支援方法の検討」,感性福祉研究所年報,18,159-165,2017.
- 6. 岩田一樹,「トピックモデルおよび word2vec を用いた Twitter データの分析」,感性福祉研究所年報,167-187,18,2017.
- 7. 柿沼倫弘・柿沼利弘・関田康慶,「介護老人福祉施設における人的資源運用のための高齢者雇用分析とリフト導入の効果と課題」,厚生学の指標,63(8),9-15,2016.
- *8. 笠松剛士,「共生の再発見—その3—人間の〈愚かさ〉〈弱さ〉を論拠として」,感性福祉研究所年報,18,87-103,2017.
- *9. 金政信・江尻行男・高村元章・工藤健一・宮城好郎・白石雅紀,「コミュニティ・ビジネスと地域振興 被災地復興グッズ・ビジネスの機能と役割ならびに課題等」,感性福祉研究所年報,18,241-256,2017.
- *10. 元村智明,「社会事業の枠組み形成と関東大震災—吉田久一による社会事業史研究を中心に—」,感性福祉研究所年報,18,65-85,2017.
- *11. 生田目学文・春川美土里,「福島第一原子力発電所事故と新聞報道 2011—2016 年—住民の健康被害に対する影響について—」,感性福祉研究所年報,18,213-225,2017.
- *12. 西野美佐子・長南さつき・本田梨佳・柴田理瑛,「東日本大震災後の特別支援学校の心身症状と養護教諭の対応、並びに支援ニーズの実態—特別支援学校の養護教諭が捉えた結果より—」,東北福祉大学特別支援教育研究室紀要,9,97-116,2017.
- *13. 内藤裕子・西野美佐子・平川昌宏,「学校避難所運営に関する宮城県の養護教諭の経験と思い—東日本大震災後3年目に実施した質問紙調査より—」,学校保健研究,58(7),2017.(in press)
- *14. 小野木弘志・富澤弥生・一ノ瀬まきの・鈴木千明・中村令子・三澤寿美,「東日本大震災時の医薬品流通に関わった人々の思い」,感性福祉研究所年報,18,151-157,2017.

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

15. 関田康慶・目黒謙一・柿沼倫弘・鈴木和春・米倉夏織・中野目裕美・佐々木祥子,「CDR(Clinical Dementia Rating)判定支援情報システムの開発と検証」,医療情報学,36,498-501,2016.

*16. 鈴木千明・富澤弥生・中村令子・一ノ瀬まきの・三澤寿美,「復興過程における被災高齢者の生活に関する意識について」,日本看護学会論文集ーヘルスプロモーションー,148-151,2015.

17. Fujita T, Ito A, Kikuchi N, Kakinuma T, Sato Y. “Effects of compound music program on cognitive function and QOL in community-dwelling elderly”, Journal of Physical Therapy science, 28(11),3209-3212,2016.

*18. 田邊素子・高村元章・光永輝彦・小笠原サキ子・庭野賀津子・君島智子・佐藤俊人,「東日本大震災から4年経過後の宮城県および福島県の仮設住宅居住者の生活状況について」,理学療法の歩み,28(1),21-25,2017.

*19. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・小野木弘志・鈴木千明・中村令子・三澤寿美,「仮設住宅における被災者の生活や健康に関する意識及び健康支援活動の効果の検討」,感性福祉研究所年報,18,141-150,2017.

*20. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・鈴木千明・中村令子・三澤寿美,「仮設住宅における被災高齢者の健康課題と訪問看護ボランティア活動の検討」,第46回日本看護学会論文集ー在宅看護ー,71-74,2016.

*21. Tsuchiya M, Momma H, Sekiguchi T, Kuroki K, Kanazawa K, Watanabe M, Hagiwara Y, Nagatomi R.: “Excessive Game Playing Is Associated with Poor Toothbrushing Behavior among Athletic Children: A Cross-Sectional Study in Miyagi, Japan.”, The Tohoku Journal of Experimental Medicine,241(2),131-138,2017.

*22. 都築光一,「災害時一般避難所福祉支援対象者スクリーニング手法に関する研究」,感性福祉研究所年報,18,51-64,2017.

*23. 尹永洙・李善京・金英姫,「自殺予防のための官民協働事例研究ーソウル市蘆原区を中心にー」,感性福祉研究所年報,18,189-198,2017.

*24. 渡邊圭・阿部二郎,「東日本大震災後の放射能災害による地域住民への影響に関する研究ー調査報告ー」,感性福祉研究所年報,18,105-120,2017.

*25. 渡邊圭・佐藤博彦・塩村公子,「ソーシャルワーク専門職による被災地支援活動に関する研究 東日本大震災後の宮城県内での職能団体の活動に焦点をあてて」,感性福祉研究所年報,18,121-139,2017.

*26. 渡部芳彦,「『被災経験の語り部』養成を通じた地域健康福祉の研究」,感性福祉研究所年報,18,199-212,2017.

*27. 阿部利江・広浦幸一・高橋誠一・阿部一彦,「東日本大震災における障がい者の生活課題に関する研究ー障がいのある方とその家族や支援者による協働ワークショップよりー」,感性福祉研究所年報,17,221-232,2016.

*28. 阿部二郎,「Disaster 及び Hazard 概念の変容(5)ー1990年代における展開その1ー」,感性福祉研究所年報 17,3-111,2016.

*29. 一ノ瀬まきの・富澤弥生・中村令子・鈴木千明・三澤寿美,「復興過程における被災高齢者のまちづくり意識に関する実態調査」,第46回日本看護学会論文集ー精神看護ー,272-275,2016.

*30. 李剛,「災害・安全管理対象に含まれた自殺など『危機家族』問題解決のための官民協働ー韓国社会保障伝達体系の発達軌跡ー」,感性福祉研究所年報,17,125-137,2016.

31. 岩田一樹,「アンケートにおける自由記述の分析方法の検討 トピックスモデル適用の可能性」,感性福祉研究所年報,17,197-208,2016.

*32. 笠松剛士,「共生の再発見ーその2ー東日本大震災後3週間の共生型グループホームの実態・利用者へのヒアリング調査を通して」,感性福祉研究所年報,17,245-260,2016.

*33. Kazue Okamoto-Mizuno, Koh Mizuno, Motoko Tnabe, Katuko Niwano, “Effect of cardboard under a sleeping bag on sleep stages during daytime nap”, Applied Ergonomics,54,27-32,2016.

*34. 光永輝彦・君島智子・田邊素子・小笠原サキ子・高村元章・庭野賀津子・佐藤俊人,「被災者を対象とした新カウンセリング・エステの創生に向けてー被災時と被災後を留意したステップー」,感性福祉研究所年報,17,153-160,2016.

*35. Mizuno, K., Okamoto-Mizuno, K., Tanabe, M., & Niwano, K.: “Sleep in a gymnasium: a study to examine the psychophysiological and environmental conditions in shelter-analogue settings.”, International journal of environmental research and public health, 13(12), 1186, 2016.

*36. 元村智明,「福田徳三の議論形成にみる社会福祉の基本的視点の検討ー関東大震災前後に着目してー」,感性福祉研究所年報 17,169-186,2016.

*37. 生田目学文・春川美土里,「福島第一原子力発電所事故と新聞報道 2011-2014ー住民の健康被害に対する影響についてー」,感性福祉研究所年報,17,113-123,2016.

*38. 沼山博・荒井美智子・西野毅史・西野美佐子,「東日本大震災被災地における復興に向けた地域づくりの展望ー人口減少率・少子高齢化率の高い沿岸被災地のケースー」,感性福祉研究所年報

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

- 報,17,137-152,2016.
- *39. 杉山美幸・玉原亨・百々美奈・加藤翼・渡辺俊吾・伊藤恵美・土谷昌広・坪井明人・小関健由,「東日本大震災を経験した歯科医師の感想と提言について」,感性福祉研究所年報,17,261-269,2016.
- *40. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・小野木弘志・鈴木千明・中村令子・三澤寿美,「東日本大震災後の仮設住宅における継続した健康支援ボランティア活動から看護学生が学び感じたこと」,感性福祉研究所年報,17,161-168,2016.
- *41. 米山珠里・高野亜紀子・和田明人・青木一則・君島昌志・千葉伸彦・日野さくら,「東日本大震災後の子育て支援のあり方に関する研究(その2)」,感性福祉研究所年報,17,187-195,2016.
- *42. 渡邊圭,「社会福祉・ソーシャルワークからの災害時の対象者論の検討ー災害弱者・災害時要援護者の概念・定義に着目してー」,感性福祉研究所年報,17,233-243,2016.
- *43. 阿部二郎「Disaster 及び Hazard 概念の変容(4)ー各種ディスプリンの研究参入ー」,感性福祉研究所年報,16,3-40,2015.
- *44. 趙龍来,「韓国における災害生存者のための地域社会基盤の心理的サービスの現況、問題点及び展望ー江原道災害心理支援センターを中心にー」,感性福祉研究所年報,16,121-132,2015.
- *45. 遠藤忠宣・森明人・萩野寛雄,「東日本大震災後の復興まちづくりにおける「福祉防災コミュニティ」形成にむけてー仙台市荒井地域での福祉と防災による産学官協働ー」,感性福祉研究所年報,16,211-224,2015.
- *46. 平川昌宏・西野美佐子・内藤裕子・沼山博・荒井美智子,「東日本大震災における養護教諭の支援ニーズに関する研究ー学校再開前、再開以降の支援の必要性の認識ー」,感性福祉研究所年報,16,109-120,2015.
47. Hitoshi SASAKI, Yasuyoshi SEKITA, “Impact of Movement Cost on Income and Expenditure Ratio in Home-Visit Long-Term Case Service Businesses in Japan”, Asian Journal of Human Services,8,34-50,2015.
- *48. 笠松剛士「共生の再発見ーその1ー東日本大震災後3週間の共生型グループホームの実態ー」,感性福祉研究所年報,16,79-92,2015.
- *49. 光永輝彦・田邊素子・高村元章・小笠原サキ子・佐藤俊人・庭野賀津子,「カウンセリング・エステの社会的有効性ー被災地住民の変化と施術者の変化ー」,感性福祉研究所年報,16,175-182,2015.
- *50. 宮城好郎・白石雅紀,「3.11 被災地の仮設住宅団地内における復興グッズ・ビジネスとその効果:岩手県の事例を通して」,感性福祉研究所年報,16,151-158,2015.
- *51. 元村智明「海野幸徳の災害福祉論の検討」,感性福祉研究所年報,16,61-78,2015.
- *52. 森明人・野田毅・阿部裕二,「3.11 東日本大震災における社会福祉法人を中心とする災害対応と今後のあり方ー社会福祉法人に求められる「地域貢献」の視座からの検討ー」,感性福祉研究所年報,16,195-210,2015.
- *53. 羅秉均,「危険社会と危機管理ー韓国仏教の役割ー」,感性福祉研究所年報,16,133-142,2015.
- *54. 生田目学文・春川美土里,「福島第一原子力発電所事故と新聞報道-住民の健康被害に対する影響について」,感性福祉研究所年報,16,143-150,2015.
- *55. 塩村公子,「災害時におけるソーシャルワーク組織の在り方に関する検討(2)」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉学研究,12,25-45,2015.
- *56. 高村元章,「被災女性の『もの作り』活動への参加と生活不活発化の予防に関する質的研究-在宅被災高齢者の暮らしと生活課題に着目してー」,感性福祉研究所年報,16,159-174,2015.
- *57. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・及川珠美・小野木弘志・鈴木千明・中村令子・三澤寿美,「復興過程における被災住民の生活の実態と健康課題に関する研究」,感性福祉研究所年報,16,93-108,2015.
- *58. Masahiro Tsuchiya, Jun Aida, Yoshihiro Hagiwara, Yumi Sugawara, Yasutake Tomata, Mari Sato, Takashi Watanabe, Hiroaki Tomita, Eiji Nemoto, Makoto Watanabe, Ken Osaka, Ichiro Tsuji, “Periodontal Disease Is Associated with Insomnia among Victims of the Great East Japan Earthquake: A Panel Study Initiated Three Months after the Disaster”, The Tohoku Journal of Experimental Medicine 237(2), 83-90, 2015.
- *59. 都築光一「東日本大震災津波被災地における地域再生意識の強化要因に関する一研究」東北福祉大学感性福祉研究所年報,16,41-60,2015.
- *60. 渡邊圭・日野さくら・笠松剛士・岩澤竜司・元村智明・佐藤博彦・田中治和・塩村公子「災害福祉に関する一考察(2)ー阪神・淡路大震災での対応に焦点をあててー」,感性福祉研究所年報,16,183-194,2015.
- *61. 阿部一彦・阿部利江・渡邊純一・千葉伸彦・三浦剛,「東日本大震災後に開設された仙台市内の福祉避難所に関する検討ー障害者のための福祉避難所の課題ー」,感性福祉研究所年報,15,107-117,2014.
- *62. 阿部一彦・渡邊純一・広浦幸一・佐藤泰伸・高橋誠一,「東日本大震災における障害者団体の取り組み」,感性福祉研究所年報,15,119-130,2014.
- *63. 阿部利江・小崎浩信・小坂隆,「復興支援教育プログラムの開発第一報-東日本大震災における学生ボラン

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

ティアの学び-」,感性福祉研究所年報、15,389-400,2014.

*64. 阿部四郎,「Disaster 及び Hazard 概念の変容—アメリカの DRC 及び HRC を中心として—その 1」,感性福祉研究所年報,15,3-28,2014.

*65. 阿部四郎,「Disaster 及び Hazard 概念の変容—アメリカの DRC 及び HRC を中心として—その 2」,感性福祉研究所年報,15,29-54,2014.

*66. 阿部四郎,「Disaster 及び Hazard 概念の変容—アメリカの DRC 及び HRC を中心として—その 3」,感性福祉研究所年報,15,55-87,2014.

*67. 赤塚俊治・小野芳秀,「被災地の仮設住宅における居住動向からみた健康福祉環境に関する一考察」,感性福祉研究所年報,15,89-105,2014.

*68. 荒井美智子・西野美佐子・平川昌宏・沼山博,「東日本大震災における子どもの心のケアに果たす学校の役割(3) 保育所 2 事例を通して」,感性福祉研究所年報,15,131-150,2014.

*69. 江尻行男,「東日本大震災と復興グッズ・ビジネス」,感性福祉研究所年報,15,151-163,2014.

*70. 日野さくら・渡辺圭・岩澤竜司・田中治和・塩村公子,「災害福祉に関する一考察(1)—関東大震災での対応に焦点をあてて—」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉学研究,11,11-21,2014.

*71. 日野さくら,「震災時における家族構成の変化に関する一考察—子育てをしている家庭に着目して—」,東北の社会福祉研究,10,33-42,2014.

*72. 岩田一樹,「社会ネットワーク特性に着目した東北地域における地域コミュニティ構造の解明」,感性福祉研究所年報,15,317-332,2014.

*73. 柿沼倫弘・関田康慶,「東日本大震災時における医療機関の連携体制構築に関する現状分析」,感性福祉研究所年報,15,333-343,2014.

*74. 河村孝幸・鈴木玲子,「震災前の住民主導型地域活動は震災 1 年半後における高齢者の生活不活化を予防する」,感性福祉研究所年報,15,211-220,2014.

*75. 三浦剛,「当事者参加による障がい児者地域生活支援システム設計と運営のための コンサルテーションが地域の健康福祉リテラシー向上に与える影響に関する研究」,感性福祉研究所年報,15,191-198,2014.

*76. 光永輝彦・高村元章・庭野賀津子・田邊素子・小笠原サキ子・佐藤俊人,「カウンセリング・エステの実践研究-被災地住民の健康リテラシーの向上と施術者の社会関係資本の育成-」,感性福祉研究所年報,15,199-210,2014.

*77. 水野康・水野一枝・庭野賀津子・田邊素子,「体育館宿泊時における親子の睡眠」,感性福祉研究所年報,15,231-237,2014.

*78. 森明人,「大震災と地域福祉における危機管理の課題」,地域福祉研究,40,120-129,2014.

*79. 森明人,「災害時要援護者と「災害福祉リスク」概念の検討—3.11 東日本大震災災害実態の検証から—」,危険と管理,45,173-190,2014.

*80. 森明人,「地域福祉に求められる災害対応のあり方—3.11 東日本大震災の復興からみえてきたこと—」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉研究,11,23-35,2014.

*81. 森明人・岡正彦,「3.11 東日本大震災における災害ボランティアと地域再生の課題」,福祉のまちづくり研究,16(1),20-24,2014.

*82. 森明人,「ソーシャル・リスクマネジメント実践理論の地域福祉への応用とその可能性」,実践危機管理,29,54-58,2014.

*83. 村山くみ,「被災地における被災者と非被災者の生活の質の比較—地域包括ケアシステムの構築に向けて—」,感性福祉研究所年報,15,295-304,2014.

*84. 二瓶洋子・柿沼倫弘・関田康慶,「災害時における医療機関の危機管理体制の在り方と実態分析に関する研究」,感性福祉研究所年報,15,371-388,2014.

*85. 西野毅史・西野美佐子,「被災地の子どもを対象としたアニメーション・ワークショップにおける実践研究—惨事ストレスの心的外傷から回復する力は高められるか—」,感性福祉研究所年報,15,353-369,2014.

*86. 沼山博・平川昌宏・荒井美智子・西野美佐子,「東日本大震災における子どもの心のケアに果たす学校の役割(2)宮城県山元町C中学校の事例を通じて」,感性福祉研究所年報,15,175-190,2014.

*87. 小笠原サキ子・光永輝彦・佐藤俊人・高村元章・庭野賀津子・田邊素子,「カウンセリング・エステの実践による被災地住民の健康リテラシーの向上に関する研究—施術者と被災地住民が交わす「言葉」の分析による心理的効果の検討—」,感性福祉研究所年報,15,165-173,2014.

*88. 塩村公子,「災害時におけるソーシャルワーク組織のあり方に関する検討」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉学研究,11,67-85,2014.

*89. 菅原理江,「地域包括ケアシステム構築に関する研究-精神障がい当事者へのヒアリング調査を通して-」,感性福祉研究所年報,15,275-284,2014.

*90. 田邊素子・小林大介・水野一枝・庭野賀津子・水野康,「避難所を想定した条件が筋高度と睡眠に及ぼす影

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

響について」,東北理学療法,26,184-188,2014.

*91. 山口政人・曽根稔雅・大竹榮・渡辺誠・藤井俊勝・齋藤昌宏・松本祥子・今田知之・中林稔晴・結城卓,「農作業が高齢者の気分状態と身体機能に及ぼす影響」,感性福祉研究所年報,15,239-249,2014.

*92. 米山珠里・高野亜紀子・和田明人・青木一則・君島昌志・千葉伸彦・日野さくら,「東日本大震災後の子育て支援のあり方に関する研究(その1)」,感性福祉研究所年報,15,305-316,2014.

*93. 尹永洙・萩野寛雄,「災害時における官民協働ー日本の消防団と韓国の民防衛を中心にー」,感性福祉研究所年報,15,251-264,2014.

*94. 渡邊圭・阿部四郎,「大規模災害後の対応に関する研究(2)ー阪神・淡路大震災後の行政による対応に焦点をあててー」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉学研究,11,37-66,2014.

*95. 渡邊圭・森明人,「災害支援システムのマネジメントに関する研究ーアメリカにおける危機管理体制の整理をもとにー」,東北の社会福祉学,10,7-19,2014.

*96. 渡部純夫,「福島の前かなる苦悩」,箱庭療法学研究,26(特別号),69-77,2014.

*97. 渡部芳彦,「被災経験の語り聴衆にもたらすもの-計量テキスト分析による検討-」,感性福祉研究所年報,15,265-273,2014.

98. Misako, Nishino. "The Current Condition of ECCE after Eastern Japan Great Earthquake on 2011", The Japanese National Committee of OMEP, Fact Sheets on Early Childhood Care and Education in Japan, No.10, 1-8, 2013.

*99. Norifumi Namatame, "After Fukushima: An Introduction", ASIAN PERSPECTIVE, 37(4), 473-474, 2013.

100. 西野美佐子・いとうたけひこ,「東日本大震災を体験した大学生の文章のテキストマイニングー基本的自尊感情(共感的自己肯定感)と心的外傷後成長(PTG)に焦点をあててー」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉研究,10,45-63,2013.

*101. 沼山博・荒井美智子・平川昌宏・西野美佐子,「東日本大震災における子どもの心のケアに果たす学校の役割(1)ー石巻市における2校の事例を通してー」,感性福祉研究所年報,14,3-29,2013.

*102. 渡邊圭・阿部四郎,「大規模災害後の対応に関する研究(1)ー関東大震災後の政府による対応に焦点をあててー」,東北福祉大学大学院研究論集総合福祉学研究,10,75-90,2013.

*103. 渡邊圭・森明人,「被災地の復興過程における災害ボランティアセンターの事業枠組みに関する一考察ー3.11 東日本大震災における宮城県内での社協災害ボランティアセンター運営活動事例の分析からー」,東北の社会福祉研究,9,109-122,2013.

<図書>

--

<学会発表>

1. 関田康慶・目黒健一・柿沼倫弘・鈴木和春・米倉夏織・中野目裕美・佐々木祥子「CDR(Clinical Dementia Rating)判定支援情報システムの開発と検証」第 17 回医療情報学会学術大会, 神奈川, 2016, 11.
2. 一ノ瀬まきの・富澤弥生・鈴木千明・中村令子・三澤寿美「支援者がとらえる東日本大震災から 5 年経過した仮設住宅から恒久住宅への転居の時期に生じる問題と働きかけ」第 47 回日本看護学会ーヘルスプロモーションー学術集会, 三重, 2016, 11.
3. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・鈴木千明・中村令子・三澤寿美「被災者の語りから検討した看護大学教員と学生による仮設住宅での 5 年間の支援の効果」第 47 回日本看護学会ーヘルスプロモーションー学術集会, 三重, 2016, 11.
4. 西野美佐子「東日本大震災後の子どもの心身症状の経年変化と養護教諭の対応ー支援ニーズを踏まえてー」日本学校保健学会第 63 回大会, 茨城, 2016, 11.
5. 田邊素子・小林大介・水野一枝・水野康・西山加奈・水谷嘉浩「段ボールベッドを使用した寒冷環境の睡眠による筋硬度への影響」,第 34 回東北理学療法学会, 秋田, 2016, 11.
6. 阿部利江・広浦幸一・三浦剛・高橋誠一・阿部一彦「災害時における障がい者の避難支援についてー東日本大震災を経験した A 市での調査よりー」第 22 回日本福祉教育・ボランティア学習学会みやぎ大会, 宮崎, 2016, 11.

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

7. Okamoto-Mizuno K, Mizuno K, Nishiyama K: “Effects of age on the bed climate of sleeping bags exposed to mild heat ”, 5th International Conference on Human-Environment System, 愛知,2016,11.
8. 渡邊圭・佐藤博彦・塩村公子「東日本大震災での医療ソーシャルワーカーの被災地支援活動に関する一考察～宮城県内での医療ソーシャルワーカーの活動に焦点をあてて～」日本災害復興学会 2016 石巻大会,宮城, 2016,10.
9. 西野美佐子・沼山博・荒井美智子・平川昌宏「東日本大震災後の保育者から見た幼児の行動状態と保育者の役割意識の特徴」日本教育心理学会第 58 回総会, 香川,2016,10.
10. いたうたけひこ・西野美佐子「東日本大震災後の小中学生の作文におけるポジティブな語り～テキストマイニングによる分析～」日本教育心理学会第 58 回総会,香川, 2016,10.
11. 柴田理瑛・平川昌宏・西野美佐子「養護教諭からみた東日本大震災後の児童における心身症状の変化」日本教育心理学会第 58 回総会, 香川,2016,10.
12. 河村孝幸「通所介護予防事業業務受託事業者に対するチェックリストを用いたプロセス評価の実態」第 75 回日本公衆衛生学会総会大阪大会, 大阪,2016,10.
13. 菊地ナナ・佐藤善久・伊藤明海・藤田貴昭「通所サービス利用者に対するカラオケプログラムの導入の試み」第 50 回日本作業療法学会, 北海道,2016.9.
14. 渡邊圭「災害による被災者/被害者の生活変容へのアセスメントに関する一考察 -自然災害による被災地内での生活変容に焦点をあてて-」日本社会福祉学会第 64 回秋季大会, 京都,2016,9.
15. 笠松剛士・田中治和「共生」の視座に関する一考察-人間の<弱さ>を論拠として-」日本社会福祉学会第 64 回秋季大会, 京都,2016,9.
16. 小野芳秀・赤塚俊治「被災地の仮設住宅における居住動向からみた健康福祉環境に関する一考察-東日本大震災被災地A町の被災住民の生活復興を事例として-」日本社会福祉学会第 64 回秋季大会,京都, 2016,9.
17. 森明人「地方主権下の市町村社会福祉行政のアドミニストレーション-地域福祉の視点を踏まえて」日本社会福祉学会第 64 回秋季大会,京都, 2016,9.
18. 阿部利江「東日本大震災における障がい者の避難と生活課題について-障がいのある方とその家族や支援者による共同ワークショップより-」第 54 回日本特殊教育学会新潟大会, 新潟,2016,9.
19. 鈴木玲子「創作舞踊を通じた異世代交流の試み」第 16 回日本体操学会鹿児島大会, 鹿児島,2016,9.
20. 鈴木玲子「新たな視点で取り組む被災地高齢者の運動支援」第 71 回日本体力医学会, 岩手,2016,9.
21. 小野木弘志・富澤弥生・一ノ瀬まきの・鈴木千明・中村令子・三澤寿美「東日本大震災前後における災害対応マニュアルの把握状況-製薬会社及び医療品卸会社スタッフへのアンケート調査結果-」日本災害看護学会第 18 回年次大会,福岡, 2016,8.
22. 小野木弘志・鈴木千明・富澤弥生・一ノ瀬まきの・中村令子・三澤寿美「製薬会社及び医療品卸会社スタッフの災害発生時の医療品流通に対する思い」日本災害看護学会第 18 回年次大会, 福岡,2016,8.
23. 米山珠里・高野亜紀子・和田明人・小坂徹・青木一則・君島昌志・利根川智子・千葉伸彦・日野さくら「被災地に求められる保育や子育て支援に関する研究(3)-保育コンテンツマネジメントシステムの運用を通して-」全国保育士養成協議会第 55 回研究大会, 岩手,2016,8.
24. 渡邊圭「社会福祉・ソーシャルワークにおける「復興論」に関する一考察-福田徳三、後藤新平の議論の比較検討を通じて-」日本社会福祉学会東北部会第 16 回研究大会,福島,2016,7.
25. 佐藤博彦・渡邊圭・塩村公子「医療ソーシャルワーカーによる被災地支援活動に関する研究-東日本大震災後の宮城県内での職能団体の活動に焦点をあてて-」日本社会福祉学会東北部会第 16 回研究大会, 福島, 2016,7.
26. 佐藤博彦・塩村公子・渡邊圭「社会福祉士による被災地支援活動に関する研究-東日本大震災後の宮城

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

- 県内での職能団体の活動に焦点をあててー」日本社会福祉士会全国大会愛媛大会,愛媛,2016,7.
27. 土谷昌広・萩原嘉廣・渡部芳彦・渡邊誠「東日本大震災被災者における歯周病と不眠症の関連」,日本補綴歯科学会第 125 回学術大会,金沢,2016,7.
 28. 鈴木玲子・佐々木信之「予防ソングとロコモ体操によるロコモティブシンドローム予防啓発活動の実践報告」第 28 回日本運動器科学会,福島,2016,7.
 29. 水野一枝・水野康「体育館での宿泊が子供の寝床内気候に及ぼす影響」第 41 回日本睡眠学会,東京,2016,7.
 30. 渡邊圭・佐藤博彦・塩村公子「ソーシャルワーク専門職による被災地支援活動に関する研究ー東日本大震災後の宮城県内での職能団体の活動に焦点をあててー」日本地域福祉学会第 30 回記念大会,東京,2016,6.
 31. Yayoi Tomizawa, Makino Ichinose, Hiroshi Onogi, Chiaki Suzuki, Reiko Nakamura, Sumi Misawa “A Report On Nursing Information During Volunteer Activities Conducted By Nursing Faculty Members and Students After the Great East Japan Earthquake”, 13th International Congress in Nursing Informatics, Geneva, Switzerland, 2016,6.
 32. Misako Nishino “The Role of Nursery Teachers for Children after the Great East Japan Earthquake”, 68th World Organization for early Childhood Education and Care(OMEP), Seoul,Korea,2016,6.
 33. 水野一枝・水野康・西山加奈・田邊素子・水谷嘉浩「段ボールベッドが低温環境での昼寝に及ぼす影響」第 72 回日本生理人類学会,大阪,2016,6.
 34. 鈴木玲子「被災地運動支援から学んだ地域運動教室の意義」第 25 回日本体力医学会東北地方会,青森,2016,6.
 35. 西野美佐子・荒井美智子・平川昌宏・沼山博「東日本大震災後 4 年を経た乳幼児の姿と保育者の対応」日本保育学会第 69 回大会,東京,2016,5.
 36. 荒井美智子・西野美佐子・沼山博・平川昌宏「東日本大震災における保育所の防災体制の見直し」日本保育学会第 69 回大会,東京,2016,5.
 37. 水野一枝・水野康・西山加奈「年齢差が寝袋使用時の寝床内気候に及ぼす影響」第 68 回日本家政学会,愛知,2016,5.
 38. 西山加奈・水野一枝・水野康「寝袋が高齢者の寝床内気候に及ぼす影響」第 68 回日本家政学会,愛知,2016,5.
 39. 西野美佐子・沼山博・西野毅史・荒井美智子「東日本大震災における復興に向けた地域づくりの展望ー宮城県 Y 町の地元支援ネットワーク組織の事例をもとにー」日本発達心理学会第 27 回大会,北海道,2016,4.
 40. 荒井美智子・西野美佐子・沼山博・平川昌宏「東日本大震災被災地における支援を受ける側の意識の変容ー宮城県 Y 町における障害者支援施設の取組みー」日本発達心理学会 27 回大会,北海道,2016,4.
 41. 富澤弥生・中村令子・一ノ瀬まきの・三澤寿美「東日本大震災の被災高齢者が語った生活への長期的影響」第 35 回日本看護科学学会学術集会,広島,2015,12.
 42. 阿部利江・広浦幸一・三浦剛・阿部一彦・高橋誠一・佐藤泰伸「災害時要援護者の避難支援についてー東日本大震災での障害のある方々の生活体験よりー」日本福祉教育・ボランティア学習学会 第 21 回 やまぐち大会,山口,2015,11.
 43. 河村孝幸・鈴木玲子「沿岸部被災地における住民主導型地域活動の再生・復興は高齢者の生活不活発を予防する」第 74 回日本公衆衛生学会,長崎,2015,11.
 44. 田邊素子・高村元章・光永輝彦・小笠原サキ子・庭野賀津子・佐藤俊人「震災 4 年経過時点での仮設住宅在住の被災地住民の生活状況について」第 33 回東北理学療法学術大会,宮城,2015,11.
 45. 鈴木千明・富澤弥生・中村令子・一ノ瀬まきの・三澤寿美「復興過程における被災高齢者の生活に関する意

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

識について」第 46 回日本看護学会—ヘルスプロモーション—学術集会,富山,2015,11.

46. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・鈴木千明・中村令子・三澤寿美「仮設住宅における被災高齢者の健康課題と訪問看護ボランティア活動の検討」第 46 回日本看護学会—在宅看護—学術集会,名古屋,2015,10.

47. Kazue Okamoto-Mizuno/ Koh Mizuno: Effects of simulated shelter in a gymnasium on sleep in children, The 12th International Congress of Physiological Anthropology,千葉,2015,10.

48. Miyagi yoshirou, "MICRO GOODS & BUSINESS BY THE SURVIVORS OF THE GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE: ISSUES AND CHALLENGES FOR THE RECONSTRUCTION", The Joint Regional Conference APASWE & IFSW-Asia Pacific,2015,10.

49. Kon Masanobu/ Shiraishi Masanori "Four Years after The Great East Japan Earthquake and Tsumani Disaster: Issues and Challenges", The Joint Regional Conference APASWE & IFSW-Asia Pacific,2015,10.

50. 岡正彦・朝日向猛・沼尻恵子「放課後等デイサービス事業所における防災対策に関する考察～仙台市つばめっこにおける避難訓練等の取組を通じて～」日本福祉のまちづくり学会第 18 回全国大会,東京,2015,9.

51. MISAKO NISHINO : "The Health Care For the Children In School after the Great East Japan Earthquake Children's Reaction and the Supports of School Nurses", 17th European Conference on Developmental Psychology,Braga,Portugal,2015,9.

52. 一ノ瀬まきの・富澤弥生・中村令子・鈴木千明・三澤寿美「復興過程における被災高齢者のまちづくり意識に関する実態調査」第 46 回日本看護学会—精神看護—学術集会,大阪,2015,9.

53. 水野康・水野一枝「模擬避難所環境としての体育館における睡眠実態の検討」第 70 回日本体力医学会大会,和歌山,2015,9.

54. 笠松剛士・田中治和「社会福祉実践等にみる「共生」概念の批判的考察—「共生」の根源的意味から—」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会,福岡,2015,9.

55. 日野さくら・渡邊圭「災害対応における対象論の検討—社会福祉・SW からの災害弱者・災害弱者概念・定義の整理をもとに—」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会,福岡,2015,9.

56. 渡邊圭・渡部芳彦・渡邊誠「大規模災害後の被災高齢者の日常生活問題に関する研究—宮城県女川町・南三陸町での調査を基に—」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会,福岡,2015,9.

57. 渡邊圭「寄付による被災地支援に関する一考察—クラウドファンディングに焦点をあてて」日本災害復興学会 2015 年東京大会,東京,2015,9.

58. 米山珠里・高野亜紀子・和田明人・小坂徹・青木一則・君島昌志・利根川智子・千葉伸彦・日野さくら「被災地に求められる子育て支援に関する研究(2)—保育コンテンツマネジメントシステムの運用に向けての試行—」全国保育士養成協議会第 54 回研究大会,北海道,2015,9.

59. Ito A, Sato Y, Fujita T, Kakinuma T, Hirai K: Effectiveness of a trial karaoke program for elderly patients with dementia, 6th Asia Pacific Occupational Therapy Congress,Rotorua,New Zealand,2015,9.

60. Sato Y, Ito A, Fujita T, Kakinuma T, Hirai K: Group Karaoke Intervention for Elderly with Dementia, 6th Asia Pacific Occupational Therapy Congress, Rotorua,New Zealand,2015,9.

61. 小野木弘志・一ノ瀬まきの・鈴木千明・富澤弥生・中村令子・三澤寿美「避難所と仮設住宅における被災地看護系大学の健康支援ボランティア活動の実際」日本災害看護学会第 17 回年次大会,宮城,2015,8.

62. 富澤弥生・一ノ瀬まきの・小野木弘志・鈴木千明・中村令子・三澤寿美「看護系大学の教員と学生による被災地でのボランティア活動の継続を可能にする要因の検討」日本災害看護学会第 17 回年次大会,宮城,2015,8.

63. 西野美佐子・平川昌宏・沼山博・内藤裕子・荒井美智子「養護教諭が把握する東日本大震災後の子どもの変化—気がかりな子供への養護教諭の対応—」日本教育心理学会第 57 回総会,新潟,2015,8.

64. 小笠原サキ子・光永輝彦・高村元章・田邊素子・庭野賀津子・佐藤俊人「化粧療法の継続的実施と被災者

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

の主観的健康感の変化」日本老年看護学会第 20 回学術集会,横浜,2015,6.

65. 江尻行男「3.11 水産業の復興と水産加工食品の販売不振解決—主として販路の開拓について—」日本産業経済学会第 12 回全国大会,愛知,2015,7.

66. 水野一枝・水野康「体育館での宿泊が睡眠に及ぼす影響」日本睡眠学会第 40 回定期学術集会,栃木,2015,7.

67. 米山珠里「被災地に求められる子育てに関する研究(1)—保育 CMS サイトの開発と運用—」日本社会福祉学会東北部会第 15 回研究大会,青森,2015,7.

68. 水野一枝・水野康「寝袋が小学生児童の寝床内気候に及ぼす影響」日本繊維製品消費学会,長野,2015,6.

69. 田邊素子・小林大介・水野一枝・水野康・庭野賀津子「避難所を想定した睡眠における筋硬度と入眠感への影響について」第 31 回東北理学療法学術大会,福島,2014 年 11 月

70. 和田明人・米山珠里・高野亜紀子・利根川智子・青木一則・君島昌志・千葉伸彦・日野さくら「「保育実習指導のミニマムスタンダード」の援用と試行(その 7)—保育コンテンツマネジメントシステムの開発と運用—」全国保育士養成協議会第 53 回研究大会,福岡,2014,9.

71. 水野康、水野一枝「模擬避難所環境としての体育館における睡眠実態の検討」第 69 回日本体育医学学会大会,長崎,2014,9.

72. 渡邊圭・森明人「災害支援におけるボランタリーセクターの組織化に関する研究—アメリカにおける NVOAD の事例をもとに—」日本社会福祉学会東北部会第 14 回研究大会,岩手,2014,7.

73. 小笠原サキ子・光永輝彦・佐藤俊人・高村元章・庭野賀津子・田邊素子「化粧療法が被災高齢者女性の心理に及ぼす影響」日本老年看護学会第 19 回学術集会,愛知,2014,6.

74. 水野一枝・水野康・田邊素子・庭野賀津子・小林大介「避難所を想定した寝袋の使用法が入眠過程に及ぼす影響」日本繊維製品消費科学会,京都,2014,6.

75. 荒井美智子・西野美佐子・沼山博・平川昌宏「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(7)—保育所の事例—」日本保育学会第 67 回大会,大阪,2014,5.

76. 西野美佐子・荒井美智子・沼山博・平川昌宏「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(8)—学校と保育所の比較—」日本保育学会第 67 回大会,大阪,2014,5.

77. 西野美佐子・いとうたけひこ「児童作文における心的外傷後成長(PTG)とレジリエンス—テキストマイニングによる居場所、時間的展望、自己肯定感の研究—」,日本発達心理学会第 25 回大会,京都,2014,3.

78. 沼山博・荒井美智子・西野美佐子・平川昌宏「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(5)—宮城県亘理町山元町 B 中学校の事例—」,日本発達心理学会第 25 回大会,京都,2014,3.

79. 荒井美智子・沼山博・西野美佐子・平川昌宏「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(6)—宮城県の 3 つの学校の事例を踏まえて—」,日本発達心理学会第 25 回大会,京都,2014,3.

80. 森明人「地域の災害支援と SRM」, ソーシャル・リスクマネジメント学会全国大会,宮城,2013,11.

81. 萩野寛雄・尹永洙「官民協働における「消防団」の役割分担について—新自由主義改革との関係において—」,Hallym University 12th Annual International Social Welfare Forum,Gangwon,Korea,2013,11.

82. 鈴木玲子・河村孝幸・大久保善朗・辻大士・三ツ石泰大・大藏倫博・田中喜代次「地域運動支援リーダー・保健師・大学が一体で取り組む被災地運動教室の復興報告」,第 72 回公衆衛生学会,三重,2013,10.

83. 河村孝幸・鈴木玲子「沿岸被災地における住民主導型地域活動の再生・復興は高齢者の生活不活発化を予防する」,第 72 回公衆衛生学会,三重,2013,10.

84. 米山珠里・和田明人・君島昌志・青木一則・高野亜紀子・千葉伸彦・日野さくら「被災地に求められる保育や子育て支援に関する研究(1)—PBL プロジェクトによる被災地支援の実践展開について—」,全国保育士養成協議会第 52 回研究大会,香川,2013 年 9 月

85. Misako Nishino・Takehiko Ito,「A text mining study of students' narratives after 3.11. Disaster」, The 16th

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

- European Conference on Developmental Psychology ,Lausanne,Switzerland,2013,9.
86. 森明人,「大震災と地域福祉実践枠組みに関する考察—災害過程におけるリスクコントロール機能について—」,日本社会福祉学会第 61 回秋季大会,北海道,2013,9.
 87. 萩野寛雄,「緊急災害時における官民協働の国際比較にむけた基礎研究～我が国の消防団と韓国の民防衛を通じて」,日本社会福祉学会第 61 回秋季大会,北海道,2013,9.
 88. 鈴木玲子・佐々木信之・池田正人,「ロコモティブシンドローム予防啓発活動の実践報告～楽しいロコモ予防ソング・ロコモ体操の展開場面から～」,第 28 回全国デイ・ケア学会,宮城,2013,9.
 89. 水野一枝・水野康・庭野賀津子・田邊素子・小林大介,「避難所を想定した寝袋の使用方法が入眠過程に及ぼす影響」,日本家政学会東北・北海道支部第 58 回研究発表会,宮城,2013,9.
 90. 西野美佐子・西野毅史,「子どものレジリエンスを高める支援のあり方に関する一検討—アニメーション・ワークショップの効果—」,日本教育心理学会第 55 回大会,東京,2013,8.
 91. 荒井美智子・平川昌宏・沼山博・西野美佐子「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(3)—石巻市立A小学校の事例その1—」,日本教育心理学会第 55 回大会,東京,2013,8.
 92. 平川昌宏・荒井美智子・沼山博・西野美佐子「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(4)—石巻市立A小学校の事例 その2—」,日本教育心理学会第 55 回大会,東京,2013,8.
 93. 水野一枝,「被災時の衣服と寝具 大震災と衣服について考える」,日本繊維製品消費科学会研修会,宮城,2013,8.
 94. 渡邊・森明人,「災害支援システムのマネジメントに関する研究—アメリカにおける危機管理体制の整理をもとに—」,日本社会福祉学会東北部会第 13 回研究大会,宮城,2013,7.
 95. 日野さくら,「震災時における家族構成の変化に関する一考察—子育てをしている家庭に着目して—」,日本社会福祉学会東北部会第 13 回研究大会,宮城,2013,7.
 96. 水野一枝・水野康・庭野賀津子・田邊素子,「体育館での宿泊が睡眠に及ぼす影響」,日本睡眠学会第 38 回定期学術集会,秋田,2013,6.
 97. 森明人,「3.11 東日本大震災における「災害福祉リスク」と地域福祉的実践の視座」,日本地域福祉学会第 27 回全国大会,大阪,2013,5.
 98. 水野一枝・水野康・庭野賀津子・田邊素子,「体育館での宿泊が児童の睡眠に及ぼす影響」,日本家政学会第 65 回大会,東京,2013,5.
 99. 西野毅史,「なぜ、アニメーション・ワークショップは、子どものレジリエンスに影響を与えるのか-子どもの事後評価からの検討—」,日本健康心理学会 子どものレジリエンス研究会,宮城,2013,3.
 100. 西野美佐子,「被災体験が与えた認識の変化—被災地の大学生の報告から—」,日本発達心理学会第 24 回大会,東京,2013,3.
 101. 沼山博・西野美佐子・荒井美智子・平川昌宏,「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(1)石巻支援学校の事例を中心に:その1」,日本発達心理学会第 24 回大会,東京,日本発達心理学会第 24 回大会,2013,3.
 102. 荒井美智子・西野美佐子・沼山博・平川昌宏,「東日本大震災における子どもの健康福祉システムの再構築(1)石巻支援学校の事例を中心に:その2」,日本発達心理学会第 24 回大会,東京,2013,3.
 103. 大久保善郎・鈴木玲子・大蔵倫博・重松良祐・辻大士・三ツ石泰大・大須賀洋祐・フィゲロア・ラファエル・田中喜代次,「被災地における運動支援リーダーの運動教室に参加する高齢者の身体・心理的特徴」,日本体育学会 65 回大会,京都,2013,3.
 104. 鈴木玲子,「被災地での運動指導の実際～未曾有の運動指導現場で求められたスキルと連携の重要性～」,日本体育学会 65 回大会,京都,2013,3.
 105. 西野美佐子,「東日本大震災体験後にみられた認識の変化—大学生が報告する PTG(心的外傷後成長)

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

について―」,日本教育心理学会第 54 回総会,東京,2012,11.

106. 森明人,「3.11 で顕在化した「災害『福祉リスク』とリスクマネジメントの視点」, 日本リスクマネジメント学会, 大阪,2012,11.

107. 鈴木玲子,「グループワークを取り入れた地域支援運動リーダー育成の事例研究～山元町における創作リズム体操の展開を通しての考察～」, 新潟県体育研究シンポジウム,新潟,2012,11.

108. Taizo Oshiro,「Kansei Well-Being for the Elderly;Clinical Art」, Orange Beneficence International Design Conference Of Smart Living For Elderly,Taiwan,2012,11.

109. 西野毅史・西野美佐子,「子どもにおけるアニメーション・ワークショップの効果に関する実践研究」,日本感性福祉学会第 12 回大会,宮城,2012,10.

110. 齊藤仙邦・萩野寛雄・岩田一樹,「震災復興における寺院の役割ー地域ネットワークの視点からー」日本仏教社会福祉学会第 47 回大会,京都,2012,9.

111. 西野美佐子・畑山みさ子,「被災者の心をささえるためにー支援ニーズの変化と地域で支援活動する人の心得ー」,日本学校心理学会 2012 年度大会,宮城,2012,8.

112. 生田目学文,「原子力災害への対応～知ることの必要性～」, シンポジウム原子力災害への対応」,宮城,2012,5.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

1. 「インクルーシブ防災を目指した地域づくり」,仙台防災未来フォーラム 2017,仙台国際センター,2017,3.
2. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G2-7 班主催 国際学術セミナー」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2017,1.
3. 「健康福祉システムの再構築に向けて」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2017,2.
4. 「災害時におけるソーシャルワーク組織のあり方について」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2016,11.
5. 「宗教支援の可能性ーつながる力・支える力」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2016,10.
6. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 9 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2016,7.
7. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 8 回全体研究会」東北福祉大学ステーションキャンパス,2016,2.
8. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G2-7 班主催 国際学術セミナー」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2016,1.
9. 「インクルーシブ防災を目指した街づくり」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2015,11.
10. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 7 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2015,7.
11. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 6 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2015,2.
12. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G2-5、G2-7 班共同主催国際学術セミナー」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2014,10.
13. 「原子力災害への対応 第 2 回研究者会議」,オーストラリア国立大学,2014,8.
14. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 5 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2014,7.
15. 「在宅認知症患者に対する多職種連携の在り方シンポジウム」東北福祉大学ステーションキャンパス,2014,2.
16. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 4 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2014,2.
17. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 3 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2013,7.

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

18. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 2 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2013.2
19. 日米合同セミナー「学ぼう日米のココロ」,東北福祉大学,2012,11
20. 「東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 第 1 回全体研究会」,東北福祉大学ステーションキャンパス,2012.7
21. 「原子力災害への対応～知ることの必要性～“Nuclear Disaster Response- the Needs to Know”～」東北福祉大学,2012.5.

<これから実施する予定のもの>

14 その他の研究成果等

1. 阿部利江、三浦剛、阿部一彦、佐藤泰伸、広浦幸一、高橋誠「東日本大震災の経験を踏まえ、これからの地域防災・減災を考えるー調査報告ー」仙台防災未来フォーラム 2017,宮城,2017,3.
2. 三浦剛「東日本大震災の経験を踏まえ、これからの地域防災・減災を考えるー調査報告ー」仙台防災未来フォーラム 2017 テーマセッション,宮城,2017,3.
3. 柴田理瑛「東日本大震災後の学童期から青年期の子どもにおける心身症状の変化とその対応について」シンポジウム震災から 5 年～子どもたちの今とこれから～,宮城,2017,1,
4. 柴田理瑛: “Changes of psychosomatic symptoms in children after the Great East Japan Earthquake”, Psychological symposium2016,宮城,2016,11.
5. 西野美佐子「災害時の心のケアの基本を知ろう」第 7 回冒険遊び場全国大会,宮城,2016,11.
6. 西野美佐子「遊びを通した子どもの発達支援ー豊かな放課後を過ごすためにー」被災地学童保育支援平成 28 年山元放課後児童クラブ指導者スキルアップ研修会,宮城,2016,10.
7. 西野美佐子「第 1 回目の悩み、課題、個々のケースについて事例検討」被災地学童保育支援平成 28 年山元町放課後児童クラブ指導者スキルアップ研修会,宮城,2016,7.
8. 西野美佐子「指導員間で日ごろの悩み、課題等の洗い出し・共有」被災地学童保育支援平成 28 年山元町放課後児童クラブ指導者スキルアップ研修会,宮城,2016,6.
9. 西野美佐子「子どもの社会化に果たす言葉かけの役割ー支援者の持ち味を活かすー」平成 28 年仙台市民生委員研修,2016,10.
10. 西野美佐子「震災後の心のケア」一般財団法人メンタルケア協会メンタルケアスペシャリスト講座,宮城,2016,5.
11. 鈴木玲子「元気はつらつ！ロコモティブシンドローム予防体操」第 5 回日本公衆衛生看護学会,宮城,2016,1.
12. 水野一枝「被災地避難所の環境と睡眠」九州大学応用生理人類学研究センター講演会,福岡,2016,12.
13. 水野一枝「避難所での睡眠と寝具」日本繊維製品消費科学会第 1 回災害安全研究委員会,東京,2016,10.
14. 佐々木信之「「ロコモティブシンドローム」創作した歌とロコモ体操によるロコモ啓発」第 28 回日本臨床整形外科学会学術集会シンポジウム,山口,2015,7.
15. 鈴木玲子「震災復興と体操の可能性～心と体に優しい体操」日本体操学会第 15 回学会大会,京都,2015,9.
16. 阿部一彦「基調講演 宮城県における障害者支援ー地域の障害当事者活動の巻き込み力ー」,第 37 回総合リハビリテーション研究大会,宮城,2014,10.
17. 水野一枝,「被災時の衣服と寝具 大震災と衣服について考える」,日本繊維製品消費科学会研修会,宮城,2013.8.

【報告書等】

- *1. 『健康福祉システムの再構築に向けて』シンポジウム報告書 柗檀学園東北福祉大学感性福祉研究所 2017.3
- *2. 『平成 28 年度 G3-5 実践報告～女川復興ふれあい農園 継続の想いと現実～』平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G3-5 グループ 2017.3
- *3. 『東日本大震災被災地支援活動報告書』,東北福祉大学ワーキンググループ G3-5,2017,3.
- *4. 『「災害が社会福祉・ソーシャルワークに与えた衝撃とそれへの対応に関する研究」G1-2 チーム研究成果報告書』東北福祉大学感性福祉研究所 2017.3
- *5. 『東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築ー放課後デイサービス事業所の防災対策

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

と危機管理について－調査研究報告書』東北福祉大学感性福祉研究所 2017.3

- *6. 『被災地の大学ができる実践活動～東日本大震災後の私たちの経験から伝えたいこと～』実践活動書』東北福祉大学 2017.3
- *7. 『インクルーシブ防災を目指した地域づくり 資料集』東北福祉大学感性福祉研究所感性福祉研究センター 2017.3
- *8. 『シンポジウム「宗教者支援の可能性－つながる力・支える力」報告書』東北福祉大学感性福祉研究所 2017.2
- *9. 『宮城県内の養護教諭調査結果報告書 東日本震災後の子どもの心のケアに果たす学校・教師の役割』東北福祉大学感性福祉研究所感性福祉研究センター 2017.1
- 10. 『災害時におけるソーシャルワーク組織のあり方についてシンポジウム資料集』東北福祉大学感性福祉研究所感性福祉研究センター,2016.11
- 11. 『女川復興ふれあい農園 活動記録・作業工程一覧』東北福祉大学,2016.3
- 12. 『新規レンガ実験記録 活動記録』,東北福祉大学,2016.3
- 13. 『東日本大震災を契機とする地域の健康福祉システムの再構築 平成 24 年度～平成 28 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業外部評価委員会報告書』,東北福祉大学感性福祉研究所感性福祉研究センター,2016.1
- 14. 『「女川復興ふれあい農園」活動記録・作業工程一覧』,東北福祉大学地域共創推進室,2014.
- 15. 『煉瓦記録』,東北福祉大学,2014.
- 16. 『ASIAN PERSPECTIVE』,Vol.39 No.4 Oct.-Dec. 2015 SPECIAL ISSUE Nuclear Power in East Asia, Lynne Rienner Publishers
- 17. 『宮城県内の養護教諭調査結果報告書 東日本大震災における子どもの心のケアに果たす学校・教師の役割』,東北福祉大学平成 24 年度採択私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G2-6 チーム,2014.
- 18. 『災害時における地域包括ケアシステムの構築に関する調査研究報告書』東北福祉大学平成 24 年度採択,私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 G2-2 チーム,2014.
- 19. 『女川ダンベル体操 DVD』東北福祉大学社会貢献・地域連携センター予防福祉健康増進推進室,2013.
- 20. 『ロコモ・ジムナスティックス DVD プロモーションムービー』社会貢献・地域連携センター 予防福祉健康増進推進室,2013.
- 21. 『平成 24 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業報告書』社会福祉法人東北福祉会せんだんの里,2013.
- 22. 『G3-5 被災地域・中山間地でのコミュニティの再生と一次産業の復興 平成 24 年度の活動記録』東北福祉大学地域共創推進室,2013.
- 23. 『レンガ成形・焼成マニュアル』,東北福祉大学地域共創推進室,2013.
- 24. 『「女川町復興ふれあい農園」活動記録・作業工程一覧』,東北福祉大学地域共創推進室,2013.
- 25. 『煉瓦記録』,東北福祉大学地域共創推進室,2013.

【広報等掲載】

- 1. 「健康づくり秘訣を紹介 柴田・介護予防推進大会」朝日新聞:2017 年 1 月 31 日
- 2. 「研究室探訪」河北新報:2017 年 1 月 28 日
- 3. 「生きる喜び伝えたい 宮城・山元健康体操教室」河北新報:2016 年 12 月 3 日
- 4. 「運動で介護予防 元気な仲間 500 人」河北新報:2016 年 11 月 29 日
- 5. 「仙台枠組みを採択」福島新聞:2015 年 3 月 30 日
- 6. 「障害者も防災に貢献」毎日新聞:2015 年 3 月 18 日
- 7. 「被災障害者孤立防止を」河北新報:2015 年 3 月 18 日
- 8. 「障害者の視点で備えを」河北新報:2015 年 3 月 17 日
- 9. 「日濠協働シンポジウム「原子力災害への対応」本学とオーストラリア国立大学が主催」『東北福祉大学通信』,81,7,2012.
- 10. 「動き出した文科省支援事業」『東北福祉大学通信』,81,4-5,2012.
- 11. 「平成 24 年度文科省支援事業 3 グループの研究班が始動」『東北福祉大学通信』,81,4,2012.
- 12. 渡部純夫,「少年写真新聞」,『小学保健ニュース』,第 1001 号付録,2-3,2013.
- 13. 渡部純夫,「第 2 回東日本大震災の子ども支援～診察室や保健室から見える子ども達～シンポジウム報告書」,13-22,2014.
- 14. 「ロコモ体操で介護予防」河北新報:2013 年 5 月 29 日
- 15. 農林水産省東北農政局農村計画部農村振興課,『復興支援農園』Vol.3,2014,3.

法人番号	041001
プロジェクト番号	S1291001

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

「該当あり」

「問題が多岐にわたるため、調査対象を絞り込むなど、研究計画・目標をより明確かつ具体的に示されたい。」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

今次の大災害は、広域的複合大規模災害の特性を有し、それが提起した検討課題は、多レベル、多次元に及ぶ広範なもので、また、復旧・復興には長い時間を要するため、一つの戦略的研究基盤形成支援事業を執行可能かつ成果達成可能とするためには、「留意事項」の指摘通り、目標と計画について、より限定的に明確化する必要がある。

そのため、領域的には、健康・福祉問題の視角から、多レベルの問題のうち、ミクロとメゾに焦点をあてるため、「地域の現場的視点に立つ」とし、多次元に対して、特に「災害弱者」に焦点をあてることにした。そのことにより、当初の構想調書に記載した目標・計画・研究組織の組み立てに関して、より限定的に焦点をはっきりさせ、具体化する方向で改定を行った。（「改訂版」については、感性福祉研究所年報 14 号本プロジェクトの「活動報告」36 頁～39 頁に収録してある。）

その結果、地域の健康福祉システムにおける新たなモデルの構築の必要性を念頭に置きつつ、本プロジェクトは、今次の大災害が「災害弱者」にもたらした諸問題と心身や生活上の後遺症、及び救済・復旧・復興の過程で見えてくる諸問題、それらの関係について、被災現場に即して実態を把握し諸問題の関連を捉えること、それらの諸問題を健康福祉サービス提供における諸課題に変換し、課題解決に向けた諸方策を模索し、それらを「健康福祉システム」に組み込む方途を検討する、を目標と計画にすることとした。

その改訂された目標と計画に従い、実態を具体的かつリアルに把握するため、焦点を明確に定める多くの研究作業チームを編成して実施してきた。研究成果は、チームによってバラつきはあるものの〈特に優れた研究成果〉の項に記載した通り、密度の濃いものとなることができた。

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

法人番号	41001A01
プロジェクト番号	S1291001

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成24年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	36,874	18,912	17,962	0	0	0	
平成25年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	42,340	25,822	16,518	0	0	0	
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	42,875	22,478	20,397	0	0	0	
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	35,845	19,150	16,695	0	0	0	
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	38,044	21,171	16,873	0	0	0	
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	195,978	107,533	88,445	0	0	0	0
総計		195,978	107,533	88,445	0	0	0	0

法人番号

41001A01

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
東北福祉大学 感性福祉研究所	—	4,092㎡	42室	約150名	0	0	—

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況 (千円)

年 度	平成 24 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	8,222	機器・部品・研究用消耗品	3,234、3,023、1,965
光 熱 水 費	123	電気、水道、ガス	90、16、17
通 信 運 搬 費	56	配送料	31、25
印 刷 製 本 費	329	印刷費	268、61
旅 費 交 通 費	4,854	調査・学会発表	4,854
報 酬 ・ 委 託 料	8,356	業務委託、謝金	7,700、656
(その他)	280	修繕費、諸会費	181、41、58
計	22,220		22,220
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	957	調査・研究補助	100
		調査・研究補助	597
		実験・研究補助	260
			時給680円、年間時間数148時間 時給690円、年間時間数865.25時間 時給800円、年間時間数325時間 実人数32人
教育研究経費支出	0		0
計	957		957
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	11,201	実験用研究機器備品、測定機器	4,500、1,764、4,937
図 書	2,496	参考文献	2,496
計	13,697		13,697
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	0		0
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	0		0

年 度		平成 25 年度		法人番号	41001A01
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	5,535	研究用消耗品・機器・部品	2,267,193、1,338	研究用消耗品、機器・部品、その他	
光 熱 水 費	114	電気、水道、ガス	87、16、11	電気、水道、ガス	
通 信 運 搬 費	482	配送料	333、149	配送料、その他	
印 刷 製 本 費	806	印刷費	428、247、131	調査票印刷、報告書、その他	
旅 費 交 通 費	4,686	調査・学会発表	4,686	被災地調査・学会発表等	
報 酬 ・ 委 託 料	12,153	業務委託、謝金	11,472、681	業務委託、謝金	
(その他)	2,559	修繕費、賃借料	2,429、127、3	機器修繕、書籍賃借料、その他	
計	26,335		26,335		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼務職員)	4,101	調査・研究補助	527	時給690円、年間時間数765時間	
		調査・研究補助	1,696	時給700円、年間時間数2,424時間	
		調査・研究補助	510	時給710円、年間時間数719時間	
		調査・研究補助	900	時給720円、年間時間数1,250時間	
		実験・研究補助	468	時給800円、年間時間数585時間	
教育研究経費支出	0			実人数73人	
計	4,101		4,101		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	4,365	実験用研究機器備品、データ解析用PC	2,800、1,565	ニュースPEEDニーダー、データ解析用PC	
図 書	7,539	図書	7,539	東日本大震災・危機管理に関する書籍	
計	11,904		11,904		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		
年 度		平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	8,592	研究用消耗品	8,592	研究用消耗品、機器・部品、実験用消耗品等	
光 熱 水 費	202	電気、水道、ガス	202	電気、水道、ガス	
通 信 運 搬 費	565	配送料	565	配送料、切手等	
印 刷 製 本 費	1,857	印刷費	1,857	報告書、調査票印刷、文献複写等	
旅 費 交 通 費	4,969	調査・学会発表	4,969	被災地調査・学会発表等	
賃 借 料	225	機器リース	225	機器リース、会場借用	
報 酬 ・ 委 託 料	16,760	業務委託、謝金	16,760	業務委託、謝金等	
(修 繕 費)	320	修繕費	320	機器修繕	
計	33,490		33,490		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼務職員)	4,043	調査・研究補助	1,001,700	時給700円、年間時間数1,431時間	
		調査・研究補助	1,431,360	時給710円、年間時間数2,016時間	
		調査・研究補助	281,520	時給720円、年間時間数391時間	
		調査・研究補助	214,620	時給730円、年間時間数294時間	
		実験・研究補助	1,114,400	時給800円、年間時間数1,393時間	
教育研究経費支出	0			実人数34人	
計	4,043		4,043		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	1,968	実験用研究機器備品	1,968	ニュースPEEDミル、自動篩機、その他	
図 書	3,374	図書	3,374	東日本大震災・危機管理に関する書籍	
計	5,342		5,342		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	6,584	解析ソフト、研究消耗品、その他	828、776、4,980
光 熱 水 費	22	ガス	22
通 信 運 搬 費	1,241	配送料、データ通信料	988、253
印 刷 製 本 費	1,609	印刷製本費	1,020、529、60
旅 費 交 通 費	5,252	研究旅費	3,064、450、1,738
賃 借 料	561	機器リース、図書現物賃借	518、43
報 酬 ・ 委 託 料	7,607	業務委託、レンガ成型試作、その他	4,699、1,177、1,731
(修 繕 費)	723	CMSサイト修繕、コピー料金、その他	62、158、403
計	23,599		23,599
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	2,821	調査・研究補助	533
		調査・研究補助	1,219
		調査・研究補助	199
		調査・研究補助	419
		実験・研究補助	451
			時給710円、年間時間数750.5時間 時給730円、年間時間数1,669.5時間 時給750円、年間時間数265時間 時給800円、年間時間数524.5時間 時給820円、年間時間数550.5時間 実人数34人
教育研究経費支出	0		0
計	2,821		2,821
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	699	スキャナ、ラベルプリンタ	490/209
図 書	8,726	図書	8,726
計	9,425		9,425
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	0		0
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	0		0

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	5,028	研究消耗品	5,028
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	3,586	配送料、データ通信料	3,586
印 刷 製 本 費	6,131	印刷製本費	6,131
旅 費 交 通 費	5,222	研究旅費	5,222
賃 貸 料	119	文献・資料の賃借、大型バス賃借料	119
報 酬 ・ 委 託 料	6,440	業務委託	6,440
修 繕 費	938	コピー料金、修繕費	938
計	27,464		27,464
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	3,387	調査・研究補助	517
		調査・研究補助	1,354
		調査・研究補助	572
		調査・研究補助	453
		実験・研究補助	491
			時給730円、年間時間数709時間 時給750円、年間時間数1,805.5時間 時給770円、年間時間数742.5時間 時給820円、年間時間数552時間 時給840円、年間時間数585時間 実人数35人
教育研究経費支出	0		0
計	3,387		3,387
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	3,081	データ解析用パソコン	3,081
図 書	4,112	図書	4,112
計	7,193		7,193